

福崎町

公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 策定

令和 6 年 3 月 改訂

目次

第 1	公共施設等総合管理計画策定の背景と目的	1
1	背景.....	1
2	目的.....	1
3	計画期間.....	1
4	公共施設等マネジメントに向けた取組実績.....	1
第 2	本町の概況	3
1	地勢.....	3
2	都市構造.....	5
3	人口推移と今後の見通し.....	7
4	財政状況.....	8
第 3	公共施設に関する現状と課題	14
1	公共施設の概況（総務省等公表資料に基づく他町比較）.....	14
2	公共施設等の現状（本町の状況）.....	18
第 4	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	47
1	点検・診断等の実施方針.....	47
2	維持管理・修繕・更新等の実施方針.....	47
3	安全確保の実施方針.....	48
4	耐震化の実施方針.....	48
5	長寿命化の実施方針.....	49
6	統合や廃止の推進方針.....	49
7	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針.....	50
8	ユニバーサルデザイン化の推進.....	51
9	脱炭素化の推進方針.....	52
第 5	地方公会計（固定資産台帳）の活用	53

第6 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針..... 54

1	町民文化系施設.....	54
2	社会教育系施設.....	59
3	スポーツ・レクリエーション系施設.....	63
4	産業振興系施設.....	71
5	学校教育系施設.....	74
6	子育て支援系施設.....	79
7	保健・福祉系施設.....	82
8	行政系施設.....	86
9	町営住宅.....	89
10	供給処理施設.....	94
11	下水道施設.....	95
12	その他・インフラ等.....	96

第7 フォローアップの実施方針..... 100

1	PDCA サイクルに基づいたマネジメント.....	100
2	町民及び町議会との情報共有.....	100

(注) 本計画における図表の各種数値について、端数処理の都合、総数と内訳の合計が一致しない箇所もあります。

第1 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的

1 背景

本町は、昭和31（1956）年に地勢、交通などにおいて密接な関係にあった旧福崎町、田原村、八千種村の1町2村が合併して誕生しました。合併前・合併後ともに多様化する町民サービスの向上を図るため、さまざまな公共施設を整備してきました。町制が開始されてから67年が経過しましたが、過去に整備してきた公共施設の多くは建設から相当の年数が経過し、順次大規模な改修や建替えが必要となることが見込まれています。

一方で、将来的には人口減少や少子高齢化が進み、町税収入等の歳入の減少は避けられない状況にあり、このままでは、現状の公共施設の維持管理や更新投資等に十分に対応できず、安心して施設を利用していただくことが困難になるおそれがあります。また、時代とともに変化する公共施設に対する町民ニーズに適切に対応することも求められています。

こうした状況を踏まえ、今後は、物理的な施設の使用可能期間を見据えながら、既存の公共施設をできる限り有効に活用するとともに、各地域にどのような公共施設が必要であるかについて、客観的なデータをもとに検討していく必要があると考えています。

2 目的

本計画は、本町の公共施設の全体像と施設類型別の保有状況、個別施設の管理運営費・耐震化の状況などを明らかにすることを通じて、町民や議会、関係団体との間で公共施設に関する問題意識を共有し、今後の施設の在り方の検討を行うための基礎資料として活用するものです。

3 計画期間

本計画の計画期間は、平成29（2017）年度から令和28（2046）年度までの30年間とし、計画の進捗状況について、必要に応じて適宜フォローアップを行います。令和6（2024）年3月に改訂版を作成しました。

4 公共施設等マネジメントに向けた取組実績

本町では、平成29（2017）年度以降、主に以下の取組みを計画、推進し、公共施設等マネジメントに努めてきました。

公共施設	インフラ
福崎町公共施設等総合管理計画(H29)	福崎町橋梁個別施設計画(H31)
福崎町学校施設等長寿命化計画(H31)	福崎町舗装長寿命化修繕計画(R2)
福崎町公営住宅等長寿命化計画(R4)	福崎町水道事業ビジョン・経営戦略(R1)
	福崎町工業用水道事業経営戦略(R1)

【参考】

公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について

平成26年4月22日総務大臣通知（総財務第74号）

我が国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっております。また、このように公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で不可欠であるとともに、昨今推進されている国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）にも資するものです。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されたところです。

各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組みされるよう特段のご配慮をお願いします。

【計画の改訂】

令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について

令和3年1月26日総務省自治財政局財務調査課長通知（総財務第6号）

総合管理計画については、指針等において、「総合管理計画及び個別施設計画の策定に伴い実施する点検・診断や個別施設計画に記載した対策の内容等を反映させるなど、不断の見直しを実施し順次充実させていくことが適当である」としているところであるが、その策定を要請してきた平成26年度から平成28年度以降、一定の期間が経過するとともに、国（各省）のインフラ長寿命化計画が令和2年度中に見直される予定であることも踏まえ、令和3年度中に、総合管理計画の見直しを行うこと。

公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂等について

令和4年4月1日総務省自治財政局財務調査課長通知（総財務第43号）

令和3年度中に、令和3年1月通知を踏まえた総合管理計画の見直しを完了した地方公共団体については、令和4年度以降も、今般の改訂後の「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」等を踏まえ、各地方公共団体における公共施設等の脱炭素化の推進方針や、総合管理計画及び個別施設計画に基づき実施する点検・診断の結果を反映させるなど、不断の見直しを実施し、順次充実させていくこと。

新型コロナウイルス感染症の影響等により、やむを得ず総合管理計画の見直しの完了が令和4年度以降となる地方公共団体については、適切に見直しを進め、令和5年度末までに見直しを完了させること。

第2 本町の概況

1 地勢

本町は、古くから交通の要衝として発展してきた町で、南に広大な播磨平野をひかえ、他の三方を美しい丘陵に囲まれ、市街地と山々の間はほとんどが農地で、その中に集落が点在しています。また、住民の生活と密接に結びついた清らかな水をたたえた多くのため池と、文化的歴史的遺産である社寺にまつまれた美しい町です。

(1) 地形的条件

地形的にみると、本町は兵庫県の中央部からやや南寄りに位置し、周辺を緑の山々で囲まれた盆地形状の町域となっています。町域は、東西 10.1km、南北 11.5km、総面積は 45.79 平方 km であり、北は市川町、南と西は姫路市、東は加西市と隣接しています。中央部には清流「市川」が南北に流れており、西及び北西、東側は山地、平野部は南方面に開けており、流域に農地と市街地が広がっています。

気候は、概ね瀬戸内海型に属し穏やかですが、内陸型気候の影響も受けており、沿岸地域と比較して寒暖の差が大きくなっています。

(2) 交通条件

交通条件は、播磨地域の中心都市である姫路市の中心部から約 17km の距離にあり、極めて恵まれた交通立地条件を有しています。中国縦貫自動車道と播但連絡道路が町のやや南側の中央部で交差し、「福崎インターチェンジ」をもつ広域的な交通の要衝となっています。鉄道については、姫路市と但馬地域を結ぶ JR 播但線が、町の中央を南北方向に走っており、町内に福崎駅を有しています。その他の公共交通機関としては路線バスが走っており、地域公共交通網の不足を補うためにコミュニティバスとして「サルビア号」及び「ふくひめ号」を運行しています。

(3) 歴史

本町は、古くから風習や習慣を同じくし、地勢、交通などにおいて密接な関係にあった旧福崎町、田原村、八千種村の 1 町 2 村が昭和 31（1956）年に合併して現在の福崎町となりました。

以降、播但連絡道路や中国縦貫自動車道の開通後は、交通の要衝として福崎工業団地などの民間開発が進み、内陸型の工業都市としての性格を強めるようになりました。その後も、車社会の進行に添うかたちで工業団地の拡張等が進み、平成 9（1997）年には福崎町東部工業団地が完成しました。町内への企業進出が進

む中で、福崎インターチェンジの交通需要の高まりからインターチェンジのアクセス機能の強化に取り組み、(都)大門西治線（県道三木宍粟線）及び(都)中島井ノ口線の整備を進めてきました。



出所：「福崎町都市計画マスタープラン（平成28年6月）」より参考

2 都市構造

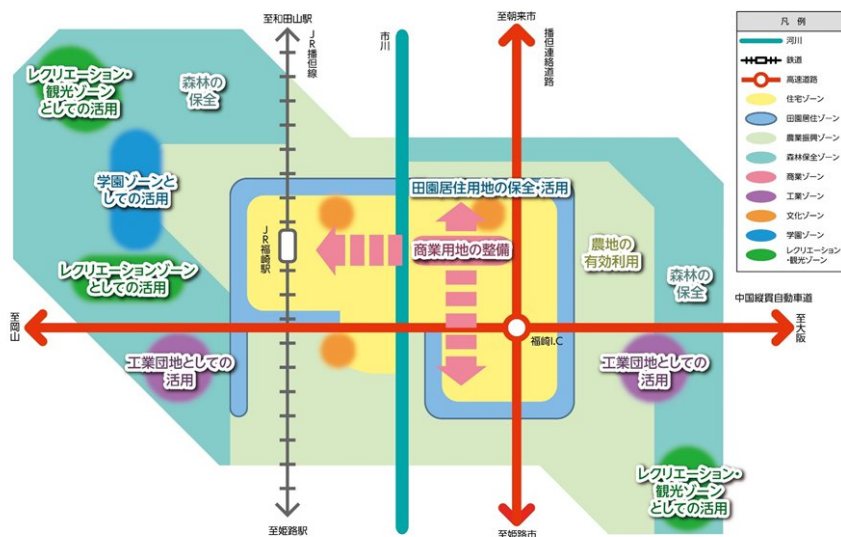
「福崎町第6次総合計画」（令和6（2024）年度～令和15（2033）年度）では、本町のめざすべき将来像の基本姿勢として「活力にあふれ 風格のある 住みよいまち・福崎」を定め、つながりを大切にし、一つのまちにおいて、「住む・学ぶ・働く」の3機能がさらに調和のとれているまちを目指しています。

また「福崎町都市計画マスタープラン」では、「福崎らしいまちづくり（コンパクトな市街地の形成と集落の活力維持）」を進めていくために、本町で進めていく都市づくりの視点を、①柔軟な都市計画制度の運用による人口減少の抑制、②中心市街地のにぎわいづくりと利便性を活かした産業の振興、③地域資源を活かした観光の振興、④減災の視点を取り入れた安全・安心の確保、を掲げています。

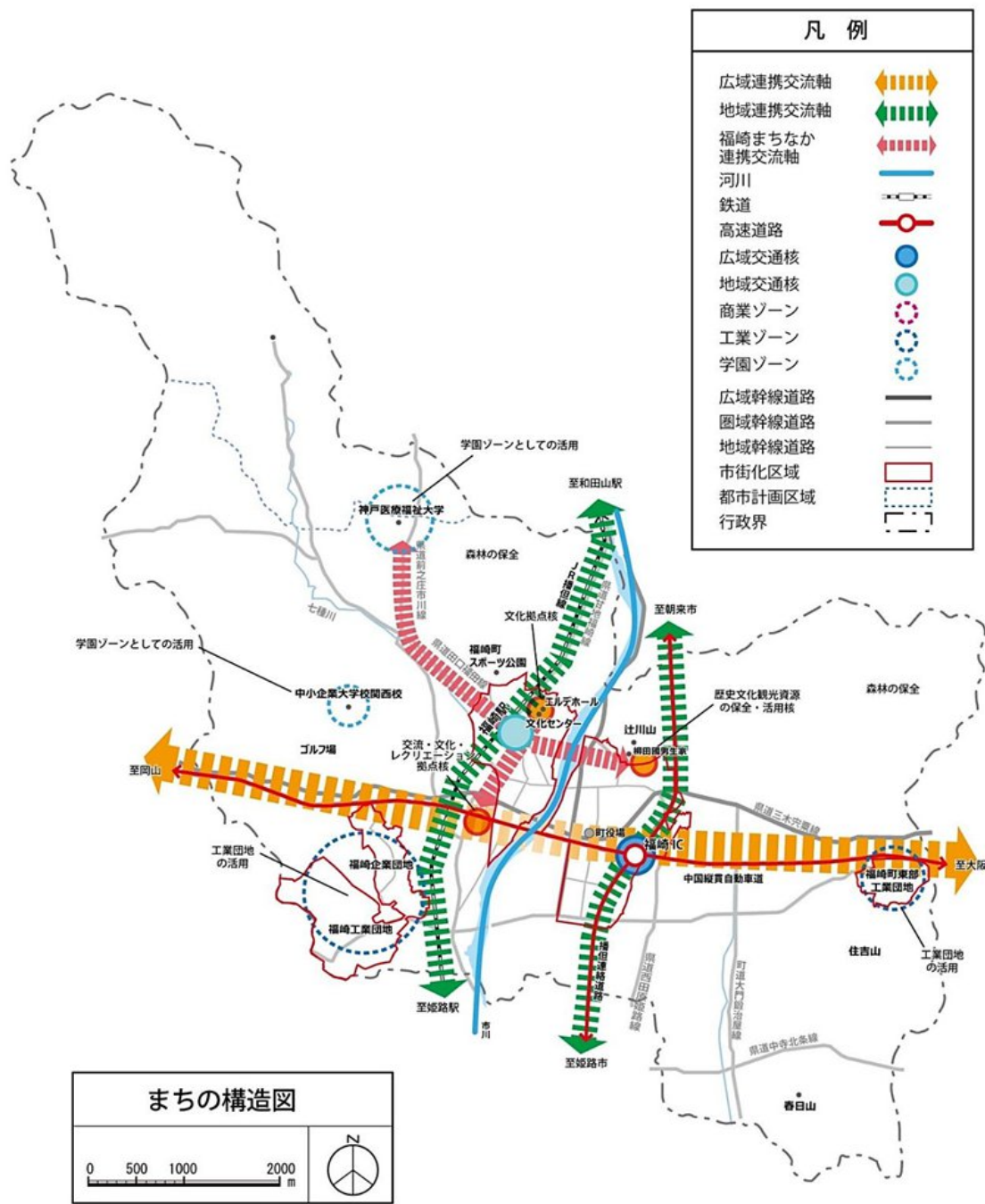
同プランでは、今後、本町は、JR福崎駅周辺と町役場周辺を町の拠点として、都市機能や公共施設の適切な配置によりコンパクトなまち形成に努めるとともに、地域公共交通の再編を含めた充実を図りながら、市街化調整区域については特別指定区域の活用などを行い集落の活力維持に努めることで本町の将来都市像の実現に取り組んでいくことを掲げています。

本計画においても、こうした既存計画との整合性をとりながら、施設の在り方を検討していきます。

■土地利用概念図



出所：「福崎町第6次総合計画」より抜粋



3 人口推移と今後の見通し

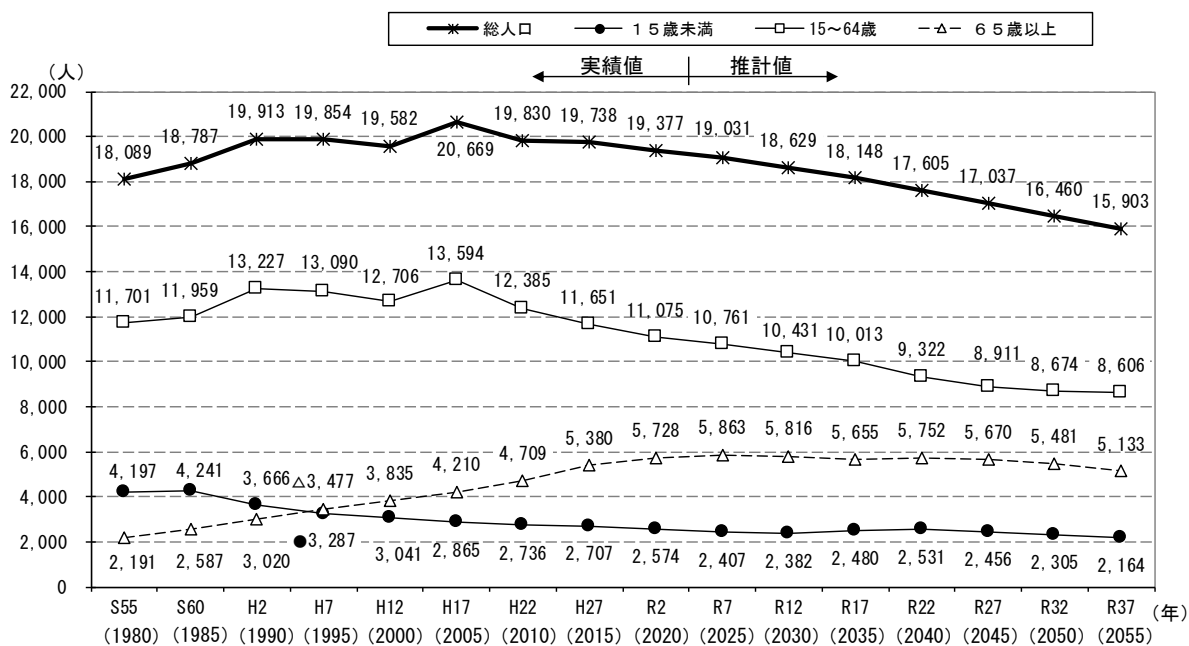
本町における昭和 55（1980）年以降の人口推移をみると、昭和 55（1980）年（18,089 人）から、平成 17（2005）年（20,669 人）にかけて増加傾向にありましたが、これをピークに減少に転じ、令和 2（2020）年には 19,377 人と平成 17（2005）年からの 15 年間で 6.3%減少しています。

人口構成をみると、年少人口の減少、老年人口の増加が顕著であり、少子高齢化が進んでいます。特に、昭和 55（1980）年から令和 2（2020）年までに年少人口は 38.7%減少した一方で、65 歳以上人口は 2.5 倍以上に増加しています。高齢化率は、平成 22（2010）年時点で 23.7%、平成 27（2015）年時点で 27.3%、令和 2（2020）年時点で 29.6%となっています。

また、将来人口の推計において、本町の人口は減少傾向が続き、令和 37（2055）年には 15,903 人（令和 2（2020）年比 17.9%減少）になると予測されています。人口構成を見ると、令和 37（2055）年には、年少人口の割合は 13.6%、生産年齢人口の割合は 54.1%にまで減少し、65 歳以上人口の割合は 32.3%になると予測されています。

本町では、令和 2（2020）年 3 月に福崎町人口ビジョン（改訂版）を策定し、こうした人口減少に関する分析と将来の政策、施策の検討を行っています。人口減少社会に対応するための取り組み等を実行していくことで、令和 42（2060）年の人口規模を 1.6 万人および生産年齢人口の割合を 55%とすることを目指しています。

【人口推移と将来人口の推計】



【出所】「福崎町第 6 次総合計画」資料より

4 財政状況

(1) 歳入の推移

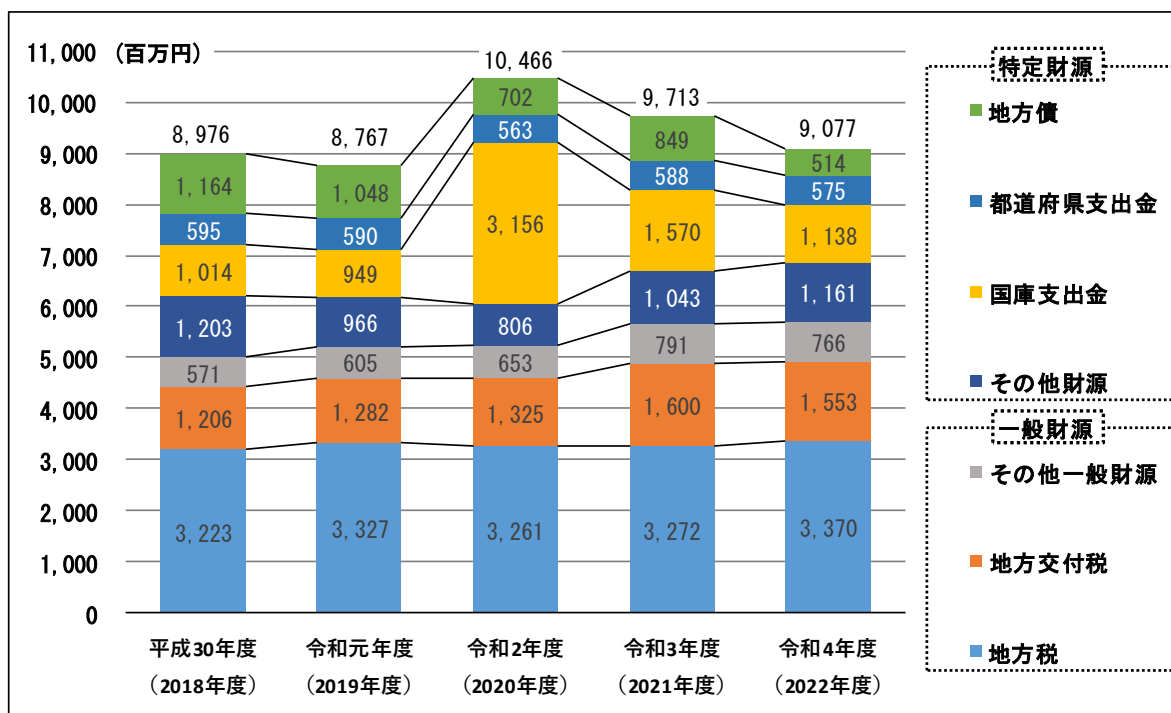
令和4(2022)年度における歳入総額は約91億円と、平成30(2018)年度と比較して約1億円増加しています。令和2(2020)年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、地方交付税や国庫支出金が増加しています。

歳入の内訳を財源別に見ると、町が国等に依存せず自己で調達する自主財源は、令和4(2022)年度は45億円であり、平成30(2018)年度の44億円と比較して約1億円増加しています。

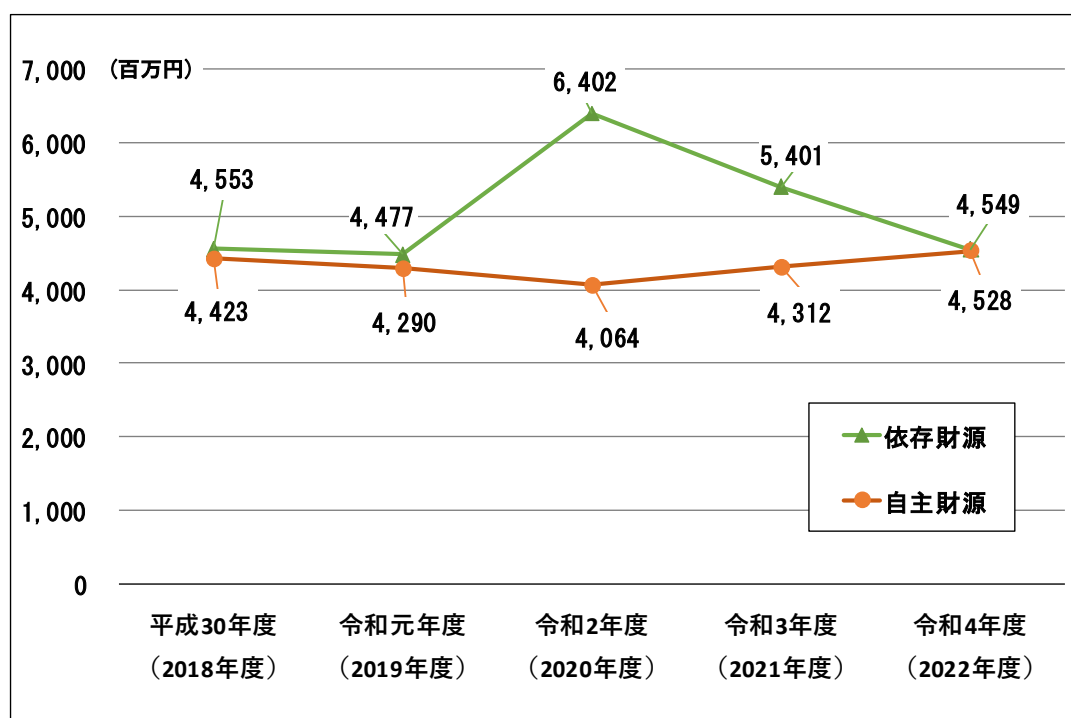
また、依存財源である地方債、地方交付税、国・県支出金は、平成30(2018)年度45億円から、新型コロナウイルス感染症対応の交付金などで令和2(2020)年度、令和3(2021)年度は大幅に増加しましたが、令和4(2022)年度は45億円となり、平成30(2018)年度と同程度となっています。

今後は人口減少等の影響により町税、地方交付税の減少が見込まれるため、本町の歳入は現在より減少することが見込まれます。

【歳入の推移】



【自主財源と依存財源の推移】



(2) 歳出の推移

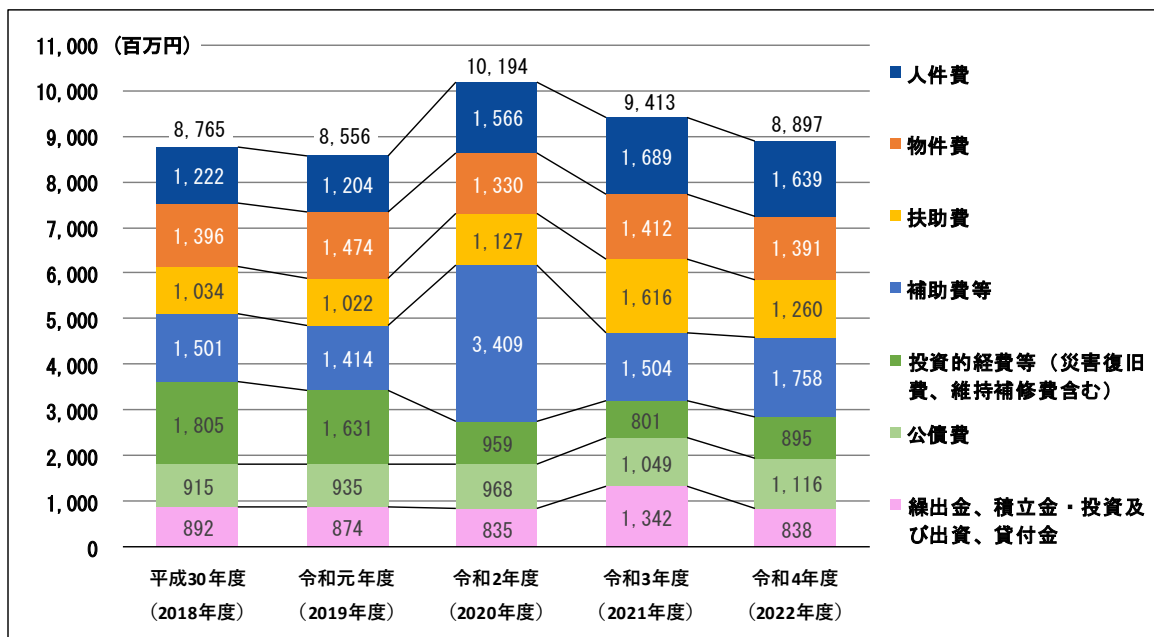
本町の令和4(2022)年度の歳出総額は89億円と、平成30(2018)年度と比較して約2億円増加しています。

歳出の内訳について、投資的経費等(災害復旧費、維持補修費含む)の構成割合は、平成30(2018)年度は20.6%でしたが、福崎駅周辺整備事業の完了等により、令和4(2022)年度には10.1%に減少しています。

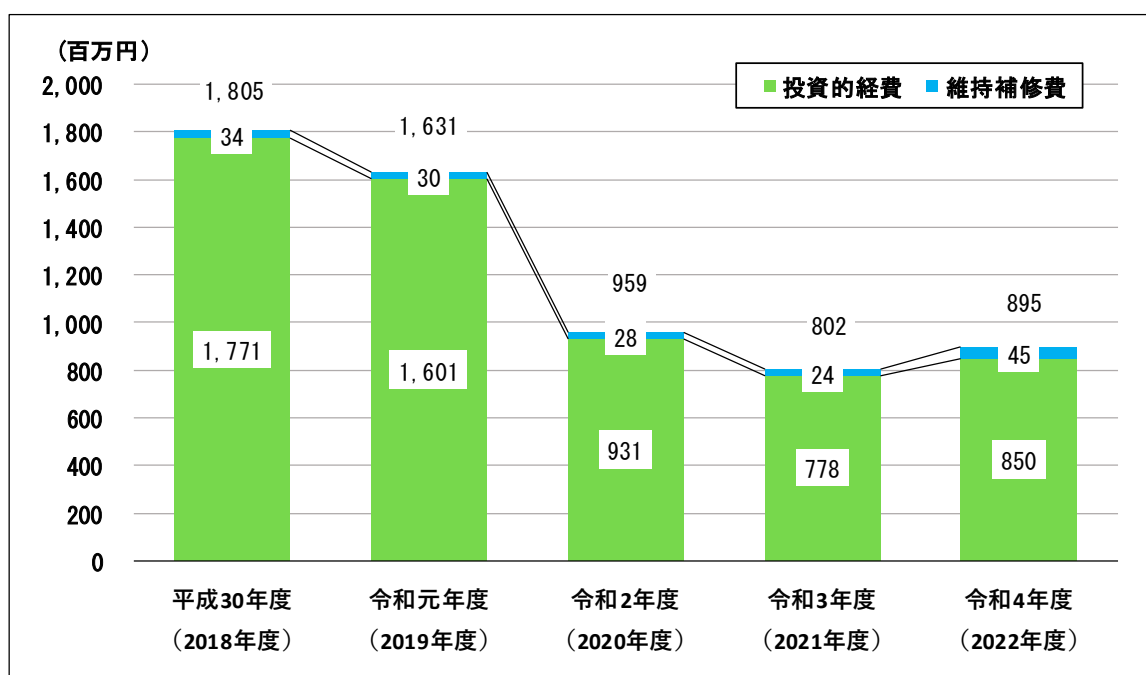
社会保障関係費(扶助費)の構成割合は、平成30(2018)年度11.8%から令和4(2022)年度14.2%と増加しています。また、公債費の構成割合は、平成30(2018)年度10.4%から令和4(2022)年度12.5%と増加しています。

今後は、65歳以上人口の増加などにより、さらなる社会保障関係費(扶助費)の増加や施設の維持更新費用の増加など、歳出の増加が見込まれる一方で、人口減少等の影響で歳入の増加は見込みにくい状況にあることから、断続的な行財政改革の立案と実行が必要不可欠と考えられます。

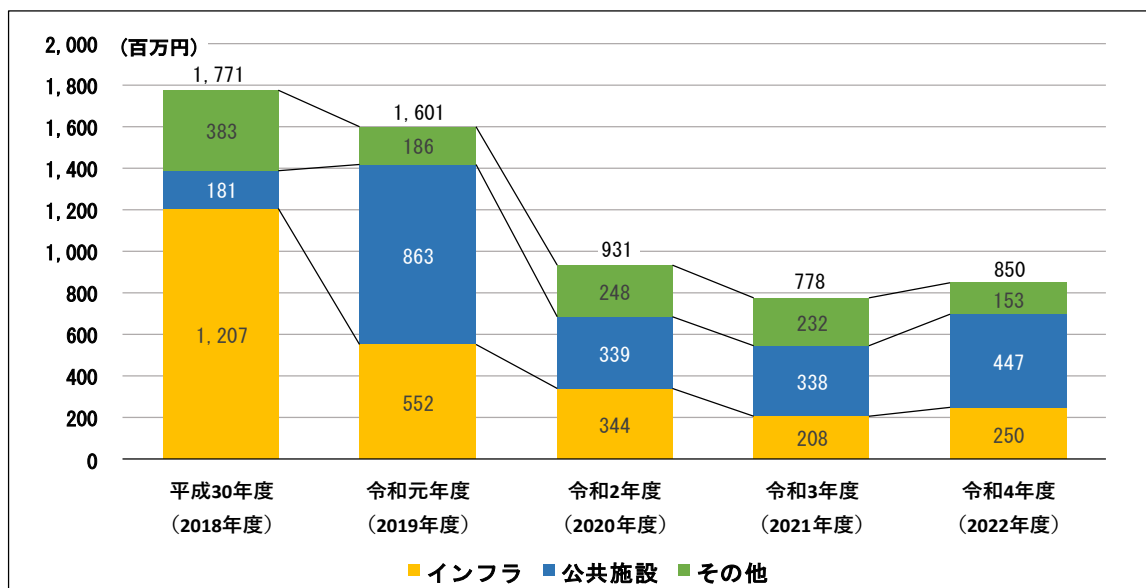
【歳出の推移】



【投資的経費と維持補修費の推移】



【投資的経費の内訳】



投資的経費は、平成 30 (2018) 年度は福崎駅周辺整備で、令和元 (2019) 年度は町営住宅駅前団地建替、小中学校空調整備、エルデホール空調改修により、それぞれ大幅に増加しています。

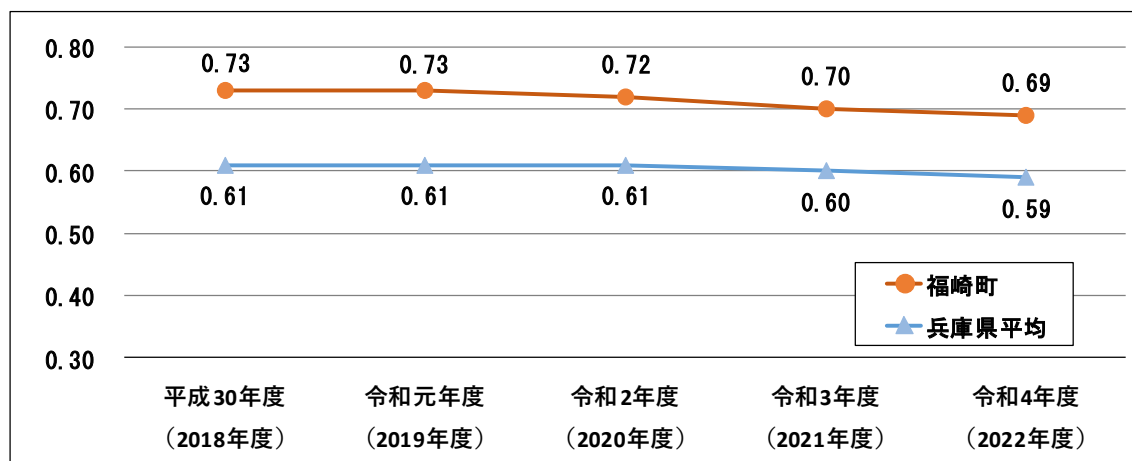
(3) 主要財政指標の推移

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど、税収等の自己財源が多いことを表し、1 を超えると地方交付税が交付されなくなります。

本町の財政力指数は、令和 4 (2022) 年度では 0.69 と兵庫県平均の 0.59 と比較して高い水準となっています。また令和元 (2019) 年度までは横ばい、令和 2 (2020) 年度からは減少に転じています。

【財政力指数の推移】

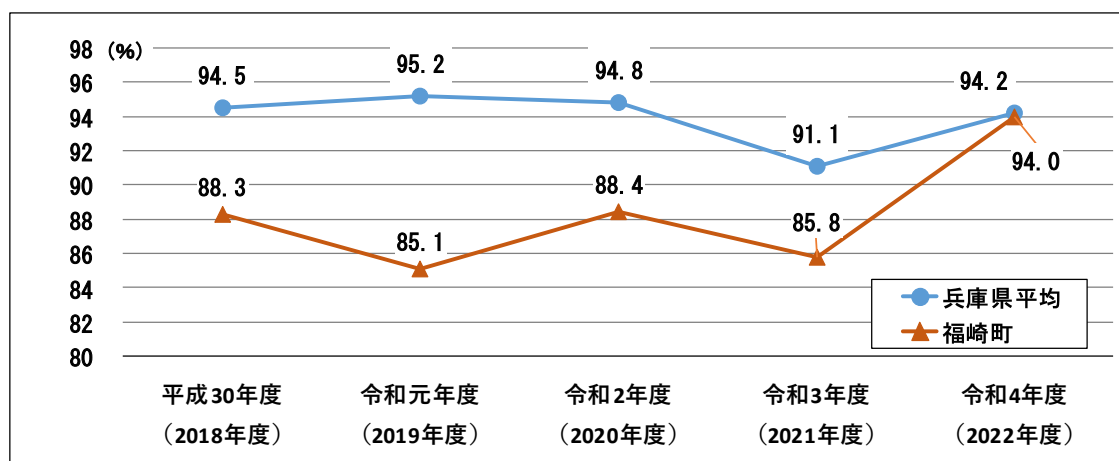


イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合です。この数値が高いほど、財政が硬直化している状況を示します。

本町の経常収支比率は令和3（2021）年度 85.8%と兵庫県平均の 91.1%を下回っていましたが、令和4(2022)年度には 94.0%に増加し、兵庫県平均と同程度となっています。

【経常収支比率の推移】

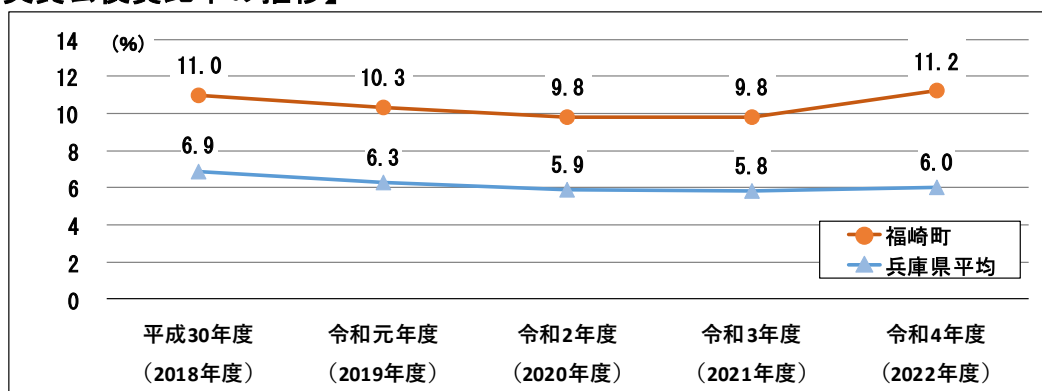


ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が税金で負担する地方債の元利返済度の大きさを比率で表す指標です。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は25%、財政再生基準については35%とされており、これらの比率以上になると、地方債の発行に当たり、一定の制約が課されることとなります。

本町の実質公債費比率は、平成30(2018)年度の11.0%から令和3(2021)年度には9.8%へと低下しましたが、令和4(2022)年度には11.2%に上昇しており、兵庫県平均の6.0%を上回っています。

【実質公債費比率の推移】

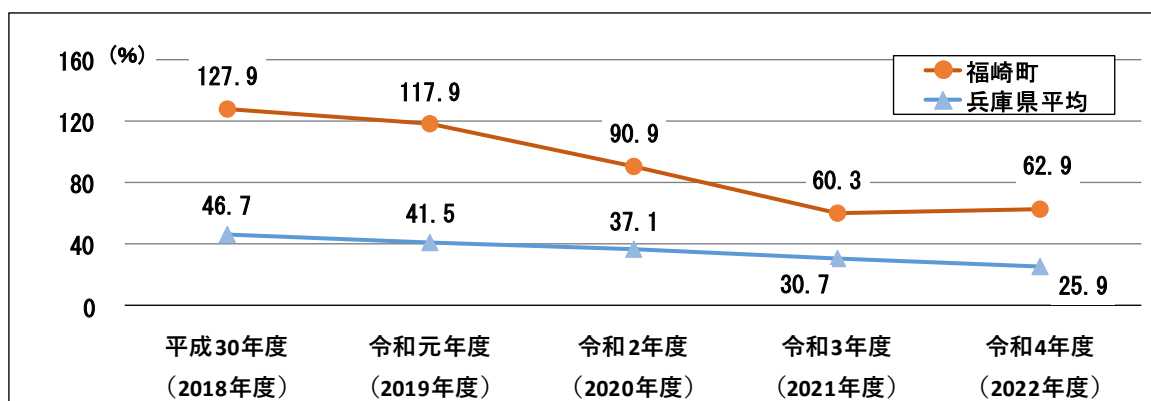


エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計が将来税金で負担すべき実質的な負債の大きさを比率で表す指標です。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村(政令指定都市は除く。)は350%とされており、この比率以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられることとなります。

本町の将来負担比率は、平成30(2018)年度の127.9%から令和4(2022)年度の62.9%へと低下していますが、令和4(2022)年度の兵庫県平均の25.9%を大幅に上回っています。

【将来負担比率の推移】



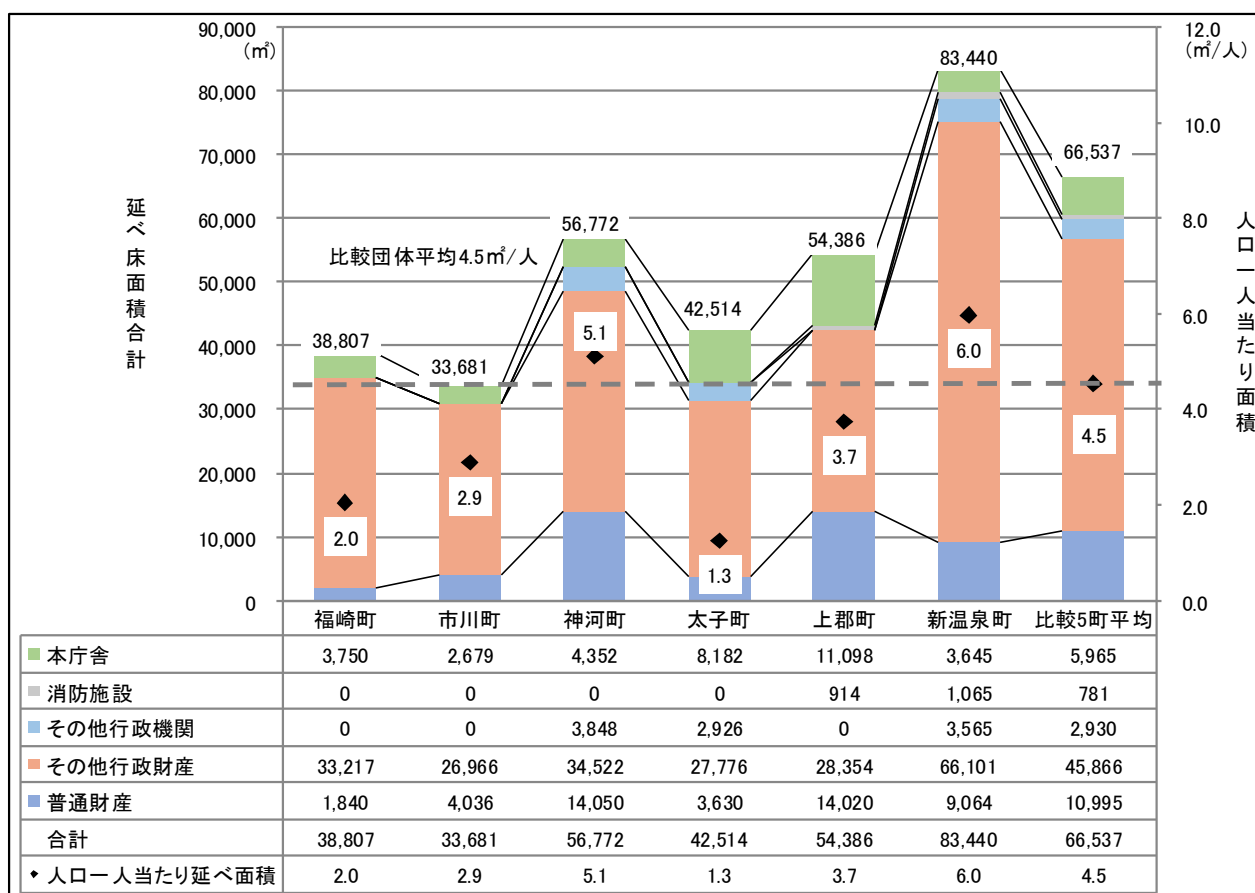
第3 公共施設に関する現状と課題

1 公共施設の概況（総務省等公表資料に基づく他町比較）

公共施設の状況に関する他団体比較

本町が保有する公共施設を人口や産業構造などの態様が本町と類似している町及び近隣の町と総務省等公表資料に基づいて比較しました。

【公共施設（町営住宅及び小・中学校を除く。）面積 他町比較】

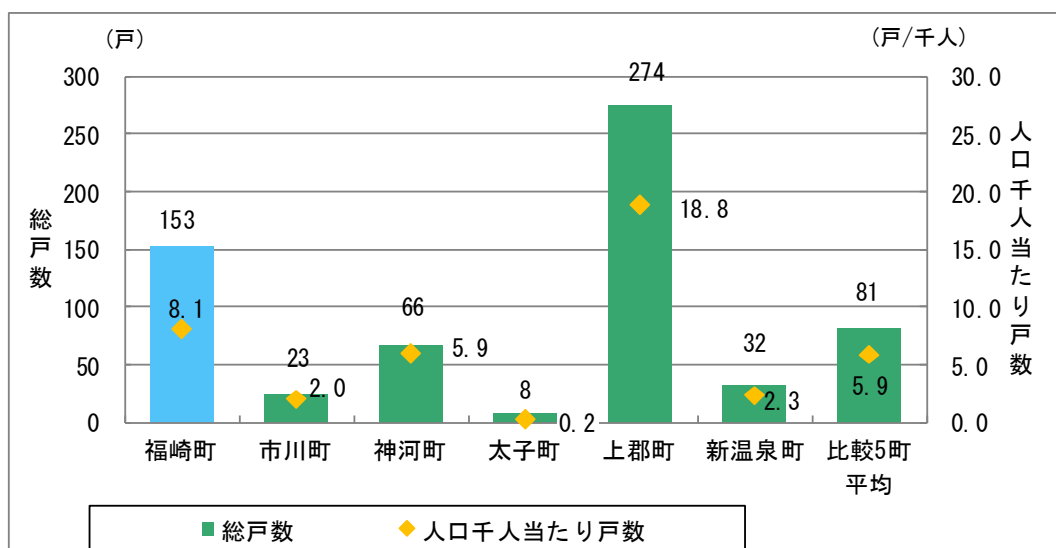


（出所：「令和3年度公共施設状況調経年比較表」（総務省）、各町の住民基本台帳（令和3年1月1日時点）より作成）

小中学校、町営住宅以外（後述）の本町が保有する公共施設の面積について、本町の人口1人当たり公共施設保有量（ $2.0\text{m}^2/\text{人}$ ）¹を他町と比較すると、本町は二番目に少なくなっています。また、比較団体の平均（ $4.5\text{m}^2/\text{人}$ ）と比較しても、公共施設の保有量は少ない水準にあります。

¹ 本町の各種数値は、次節以降で対象としている公共施設（P. 19～P. 28）と対象面積が、異なることなどから、次節以降に記載する延床面積とは一致しません。

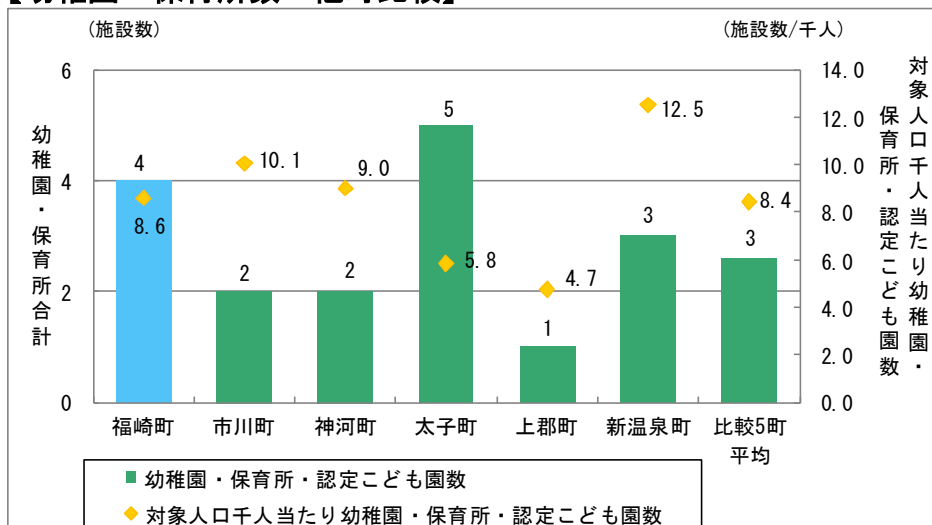
【町営住宅戸数 他町比較】



(出所：「令和3年度公共施設状況調経年比較表」(総務省)、各町の住民基本台帳(令和3年1月1日時点)より作成)

本町における町営住宅戸数は153戸、人口千人当たり戸数8.1戸/千人であり、他町と比較すると、上郡町(18.8戸/千人)に対しては少なくなっていますが、市川町(2.0戸/千人)、神河町(5.9戸/千人)、太子町(0.2戸/千人)、新温泉町(2.3戸/千人)と比較すると多くなっています。また、比較団体5町の平均(5.9戸/千人)と比較すると、町営住宅の保有量は比較的多い水準にあります。

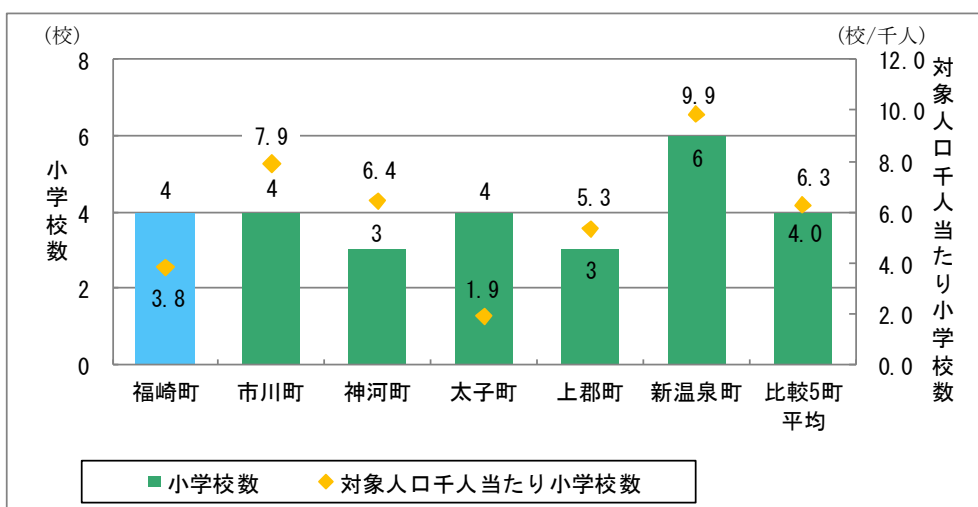
【幼稚園・保育所数 他町比較】



(出所：「令和3年度学校基本調査」(兵庫県)、「令和3年度公共施設状況調経年比較表」(総務省)、各町の令和2年度国勢調査(令和3年11月30日公表)より作成)

本町における幼稚園・保育所は4施設、人口千人当たり施設数8.6施設/千人であり、他町と比較すると、太子町(5.8施設/千人)と比較すると多くなっていますが、市川町(10.1施設/千人)、神河町(9.0施設/千人)、新温泉町(12.5施設/千人)と比較すると少なくなっています。また、比較団体5町の平均(8.4施設/千人)と比較すると、幼稚園・保育所の合計の保有量はほぼ同水準にあります。

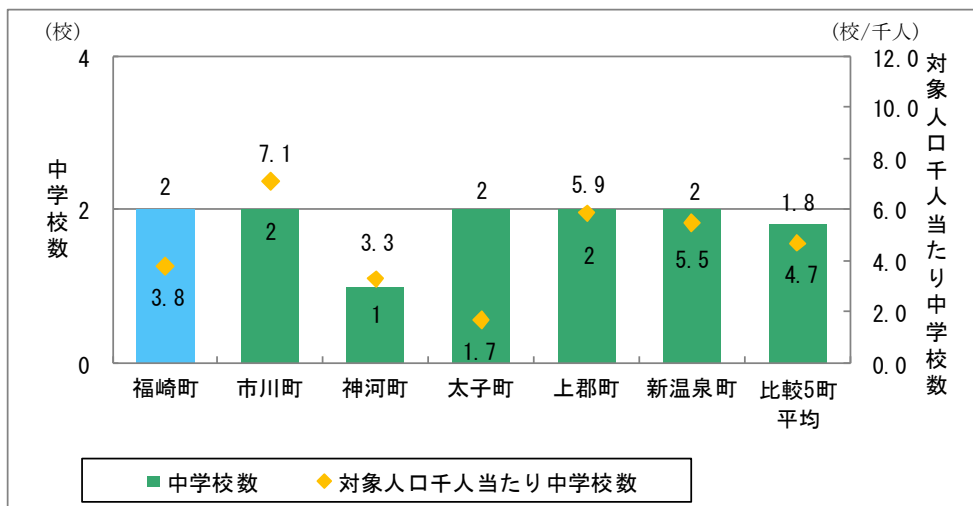
【小学校数 他町比較】



(出所：「令和3年度学校基本調査」(兵庫県)、各町の令和2年度国勢調査(令和3年11月30日公表)より作成)

本町における小学校数は4校、人口千人当たり校数3.8校/千人であり、他町と比較すると、太子町（1.9校/千人）と比較すると多くなっていますが、市川町（7.9校/千人）、神河町（6.4校/千人）、上郡町（5.3校/千人）、新温泉町（9.9校/千人）と比較すると少なくなっています。また、比較団体5町の平均（6.3校/千人）と比較しても、小学校の保有量は少ない水準にあります。

【中学校数 他町比較】



(出所：「令和3年度学校基本調査」(兵庫県)、各町の令和2年度国勢調査(令和3年11月30日公表)より作成)

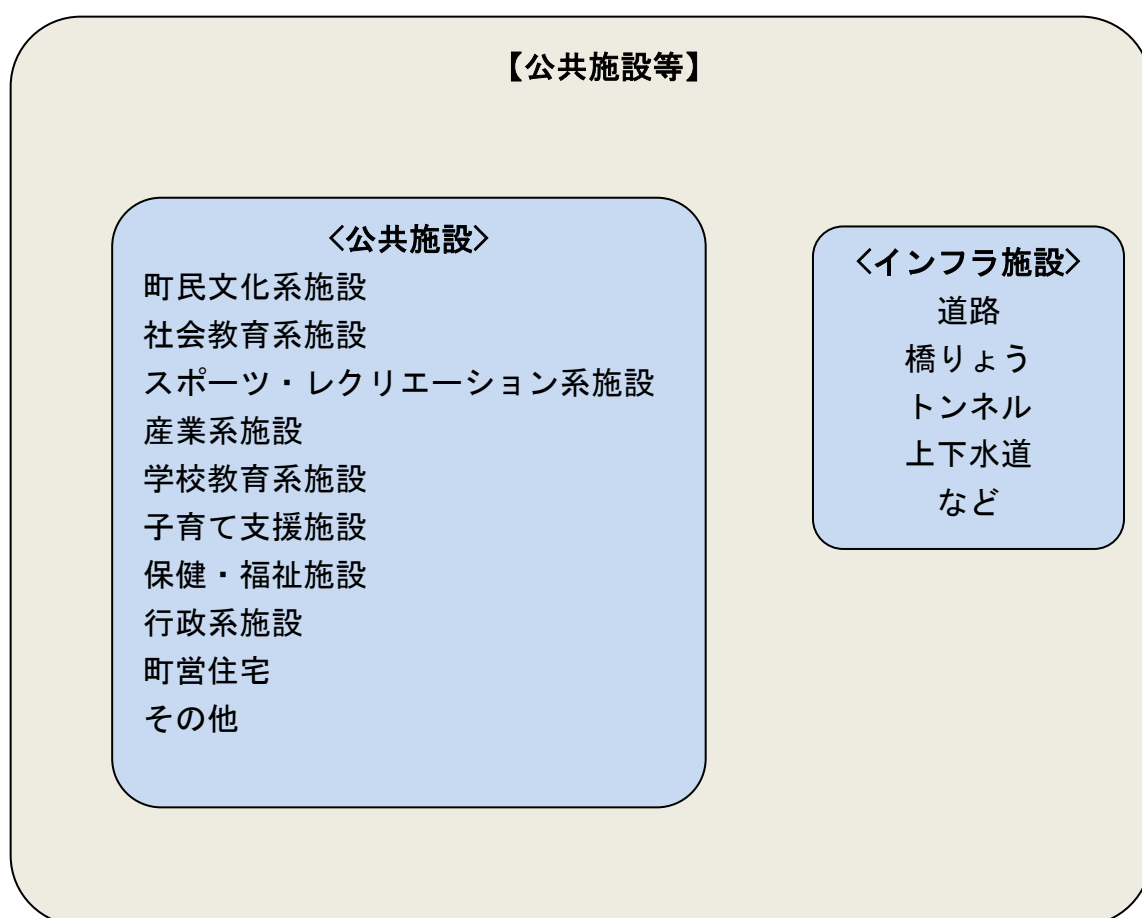
本町における中学校数は2校、人口千人当たり校数3.8校/千人であり、他町と比較すると、神河町（3.3校/千人）、太子町（1.7校/千人）と比較すると多くなっていますが、市川町（7.1校/千人）、上郡町（5.9校/千人）、新温泉町（5.5校/千人）と比較すると少なくなっています。また、比較団体5町の平均（4.7校/千人）と比較しても、中学校の保有量は少ない水準にあります。

2 公共施設等の現状（本町の状況）

（1） 対象とする公共施設等

本町では、小中学校等の学校教育系施設、町民文化系施設、町営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設など、広く町民に利用される公共施設を保有しています。

本計画の対象とする公共施設等は、役場庁舎や文化センター・学校等の公共建築物及び道路や上下水道等のインフラ施設とします。公共施設は、道路・橋りょう・トンネル・上下水道施設などの公共インフラを除くものになります(建物及び多目的ドームなどの工作物)。



《対象施設一覧》

※建築物が複数ある場合、「竣工」はそのうち代表的な建築物のものを示しています。

【町民文化系施設】（5施設）

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
文化・集会施設	福崎町エルデホール	エルデホール	1	1,796.72	2,714.45	1,884,240,324	福崎	平成4年	—
			2	597.50					
			3	290.85					
			4	29.38					
	もちの木会館	八千種研修センター（もちの木会館）	1	433.16	603.98	96,148,000	八千種	昭和59年	—
			2	170.82					
	福崎町文化センター（中央公民館）	文化センター（中央公民館）	1	1,206.85	2,071.68	125,886,000	福崎	昭和45年	未実施
			2	821.71					
			3	43.13					
	サルビア会館	福崎町コミュニティセンター（サルビア会館）	1	248.88	450.08	63,352,000	田原	昭和53年	診断実施済 補強必要なし
2			201.20						
陶芸館	陶芸館	1	59.83	59.83	7,467,500	福崎	平成4年	—	
合計				5,900.02	5,900.02	2,177,093,824			

【社会教育系施設】（6施設）

施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
図書館	福崎町立図書館	1	1,653.74	1,653.74	649,699,391	福崎	平成16年	—
合計			1,653.74	1,653.74	649,699,391			

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費(取得費)	地区	竣工(年度)	耐震補強
博物館等	歴史民俗資料館	福崎町立歴史民俗資料館	1		336.46	50,201,602	田原	昭和57年	(文化財)
			2						
	柳田國男・松岡家記念館	柳田國男・松岡家記念館	1	252.47	463.26	51,350,000	田原	昭和50年	診断実施済 補強必要なし
			2	210.79					
	柳田國男生家 大庄屋三木家住宅	柳田國男生家 大庄屋三木家住宅	1	75.50	75.50	7,550,000	田原	昭和49年	(文化財)
			2						
	歴史文化館	旧辻川郵便局	1		170.74	87,386,960	田原	平成31年	(文化財)
			2						
合計				538.76	2,084.00	813,188,562			

【スポーツ・レクリエーション系施設】（19施設）

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強	
スポーツ施設	福崎町民第1体育館	福崎町民第1体育館	1	698.00	1,742.00	142,411,250	福崎	昭和50年	実施済	
			2	788.00						
			中2階	256.00						
	福崎町民第2体育館	第2体育館	1		1,079.00	194,220,000	福崎	昭和44年	未実施	
			2							
	福崎町民第1グラウンド(公衆便所)	便所	倉庫(東側)	1	34.79	34.79	11,781,000	田原	平成22年 昭和49年	—
				1	8.00	8.00	560,000			
				1	8.00	8.00	250,000			
	福崎町民第2グラウンド(公衆便所)	便所	倉庫(西側)	1	12.42	12.42	869,400	田原	昭和57年	—
				1	12.42	12.42	869,400			
	さるびあドーム	管理棟	ドーム	1	173.00	173.00	39,195,000	福崎	平成26年	—
				1	2,484.00	2,484.00	270,960,120			
	スポーツ公園(管理棟)	管理棟	公衆便所(子供広場)		154.00	154.00	58,599,379	福崎	平成8年	—
					14.26	14.26				
					21.00	21.00				
					17.40	17.40				
	スポーツ公園トイレ	スポーツ公園トイレ		1	25.00	25.00	3,380,000	福崎	昭和59年	
スポーツ公園クラブハウス	スポーツ公園クラブハウス			88.80	88.80	17,900,000	福崎	平成4年		
田原スポーツクラブクラブハウス	田原SCクラブハウス		1	59.62	59.62	6,778,600	田原	平成13年	—	
合計				4,842.29	5,921.29	746,904,749				

20

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強	
レクリエーション施設・観光施設	県民ふれあい広場(公衆便所)	便所	1	1.90	1.90	1,445,500	福崎	平成6年	—	
			1	6.25	6.25					
			1	20.65	20.65					
	宮の丘ふれあい公園(東屋)	東屋	倉庫	1	4.00	67.50	4,520,000	福崎	平成7年	—
				1	20.50					
				1	20.50					
				1	22.50					
	春日ふれあい広場(公衆便所)	便所棟	管理棟	1	4.00	4.00	1,200,000	八千種	昭和63年	—
				1	16.20	16.20	2,960,000			
	春日山キャンプ場	管理棟	シャワー棟	1	9.72	9.72	4,637,000	八千種	昭和62年	—
				1	7.20	7.20	26,990,000			
				1	87.48	87.48	9,067,000			
				1	12.00	12.00				
				1	55.00	55.00	7,591,500			
				1	57.75	57.75	9,276,750			
	イーストパーク	便所	バーゴラ	1		6.75	1,046,250	八千種	平成9年	—
				1						
1										

※1は建物再調達価額基準建築単価表により算出

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
レクリエーション施設・観光施設	福崎町青少年野外活動センター	管理棟(既存)	1	199.91	499.07	143,745,000	高岡	平成10年	—
			2	223.56					
			3	75.60					
		調理棟(既存)	1	32.00	32.00	10,916,738		平成8年	
		四阿(既存)工作物	1	16.00	16.00	1,520,000		平成9年	
		食事棟(既存)	1	88.00	88.00	11,445,000		昭和44年	
		調理棟(既存)	1	21.60	21.60	2,052,000		平成12年	
		洗面棟(既存)	1	21.00	21.00	1,995,000			
		山小屋	1	230.40	230.40	53,880,000			
		調理棟	1	85.80	85.80	20,065,000			
	福崎町文珠荘	福崎町文珠荘	1	716.26	1,413.22	613,817,130	田原	平成8年	—
			2	684.66					
			R	12.30					
		福崎町駅前観光交流センター	駅前観光交流センター	1		317.62		148,955,450	
福崎町辻川観光交流センター	辻川観光交流センター	1	298.94	298.94	55,257,424	田原	平成31年	—	
		2	6.60	6.60	※2	八千種	令和3年	—	
第2イーストパーク	便所	1	6.60	6.60	※2	八千種	令和3年	—	
合計				3,209.03	3,533.40	1,167,637,742			

※1
※1
※1

※1は建物再調達価額基準建築単価表により算出
※2はデータがないため除外

21

【産業振興系施設】(4施設)

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
産業振興系施設	もちむぎのやかた	もちむぎのやかた	1	766.05	797.46	260,540,610	田原	平成6年	—
			2	31.41					
	福崎町工業団地企業会館	福崎町工業団地企業会館	1	187.75	369.35	64,690,000	福崎	昭和62年	—
			2	181.60					
春日ふれあい会館	(春日ふれあい会館) 農林業体験実習館	1	363.00	363.00	68,883,000	八千種	昭和62年	—	
福崎町生活科学センター	生活科学センター	1	270.00	270.00	35,008,000	福崎	昭和46年	未実施	
合計				1,799.81	1,799.81	429,121,610			

【学校教育系施設】（8施設）

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強				
学校	田原小学校	校舎	1	1,068.30	4,297.95	422,578,000	田原	昭和54年	実施済				
			2	1,120.05									
			3	1,099.80									
			4	1,009.80									
		機械室棟		105.00	105.00								
		用務員室		32.00	32.00								
		屋外トイレ		36.00	36.00								
		物置		6.76	6.76								
		各1教室1階部分通路	2	180.00	180.00	28,284,000				昭和56年			
			3										
		体育館	1	1,323.97	1,343.77	352,133,040				平成27年			
			2	19.80									
		プール	1	425.53	499.81	141,832,500				平成9年			
	2		74.28										
	八千種小学校	校舎	1	1,301.62	3,584.45	955,462,660	八千種	平成3年	-				
			2	1,154.50									
			3	1,001.33									
			PH	16.00									
		体育倉庫棟		80.00									
		機械室棟		15.00									
		LPG庫棟		16.00									
		渡り廊下棟											
		プール	1	584.55	584.55	117,101,200				平成11年			
		体育館	1	1,165.00	1,341.55	259,061,400				平成18年			
			2	176.55									
		高岡小学校	南校舎	地階	42.00	1,936.875				534,150,000	高岡	平成6年	診断実施済 補強必要なし (北校舎)
				1	667.75								
	2			512.40									
	3			591.15									
	PH			46.00									
機械室			17.575										
体育庫			60.00										
北校舎	1		239.40	478.80	54,150,000	昭和49年							
	2		239.40										
体育館	1		808.02	973.84	174,255,400	平成2年							
	2		165.82										
プール	1		548.20	548.20	31,232,000	昭和53年							
			(内管理棟68.00㎡)										

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
学校	福崎小学校	北校舎	1		1,948.00	220,950,000	福崎	昭和53年	実施済
			2						
			3						
		ポンプ室			4.00				
		南校舎A(東)棟	1		1,594.00	409,440,000		昭和55年	
			2						
			3						
		南校舎B(西)棟	1		1,588.00			昭和55年	
			2						
			3						
		体育倉庫		86.00	86.00				
		便所		40.00	40.00				
		体育館	1	1,137.49	1,332.14	188,318,900		昭和62年	
	2		194.65						
	プール	1	102.25	149.57	78,849,000				
		2	47.32						
	福崎東中学校	校舎	1	1,158.508	5,224.331	629,584,500	田原	昭和55年	実施済
			2	1,139.508					
			3	1,139.508					
			4	1,139.508					
			PH	28.109					
		技術室棟	1	315.00					
		クラブ室棟	1	304.19					
		体育館	1	960.00	1,306.80	173,530,000			
			2	346.80					
		プール	1	150.00	150.00	63,900,000			
	福崎西中学校	校舎	1	4,614.75	5,507.437	697,232,000	福崎	昭和59年	-
			2						
3									
4									
技術室棟		1	315.00						
クラブ室棟		1	203.25						
自転車置場棟			283.20						
体育倉庫棟			71.237						
プロパン・ポンプ室棟			20.00						
体育館(渡り廊下込み)		1	1,100.79	1,368.46	202,850,000	昭和60年			
		2	267.67						
プール		1	103.50	151.68	75,085,000				
		2	48.18						
エレベーター		1	22.962	91.848	39,849,000				
		2	22.962						
	3	22.962							
	4	22.962							
合計				31,357.82	36,491.82	5,849,828,600			

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
その他教育施設	福崎町給食共同調理センター	給食センター本棟	1	1,178.29	1,458.17	685,650,000	田原	平成15年	—
			2	279.88					
		車庫	1	96.00	96.00				
		LPG庫	1	11.68	11.68				
		自転車置場	1	5.38	5.38				
		ゴミ置場	1	3.82	3.82				
	段ボール庫	1	3.82	3.82					
	福崎東部学童保育園	福崎東部学童保育園	1	180.36	180.36	21,389,550	田原	平成24年	—
	合計			1,759.23	1,759.23	707,039,550			

【子育て支援施設】(4施設)

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強		
認定こども園	八千種幼稚園	園舎	1	571.81	1,058.86	133,550,747	八千種	平成25年	—		
		園舎(旧)	1	487.05		139,668,000		平成6年			
	高岡幼稚園	園舎	1	745.37	766.16	220,510,336	高岡	平成26年	—		
		便所・倉庫	1	20.79		2,079,000		平成元年			
	田原幼稚園	園舎(新設)	1	1,701.76	2,350.51	295,438,468	田原	平成23年	—		
		園舎(既存)	1	648.75		141,213,000					
	福崎幼稚園	園舎(新設)	園舎(新設)	1	684.73	684.73	215,149,690	福崎	平成20年	—	
			園舎(既存)	1	677.04		151,050,000		昭和62年		
		屋外トイレ	屋外トイレ	1	11.84	33.21					
			屋外倉庫	1	11.84						
	合計			5,594.19	5,594.19	1,298,659,241					

※は建物再調達価額基準建築単価表により算出

【保健・福祉施設】（4施設）

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強	
高齢福祉施設	養護老人ホーム	住居棟	1		1,455.08	184,751,000	田原	昭和53年	診断実施済 補強必要なし	
			2							
		1								
	第1老人デイサービスセンター	第1デイサービスセンター	1	594.20	682.45	188,490,000	福崎	平成7年	-	
		車庫・ボイラー室	1	88.25						
	第2老人デイサービスセンター	第2デイサービスセンター	倉庫・車庫・カーポート	1	900.02	1,172.10	268,192,050	八千種	平成11年	-
				1	210.83					
2		61.25								
合計				1,854.55	3,309.63	641,433,050				

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
保健施設	福崎町保健センター	福崎町保健センター	1		911.67	125,592,000	田原	昭和60年	-
			2						
合計					911.67	125,592,000			

【行政系施設】（7施設）

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費(取得費)	地区	竣工(年度)	耐震補強	
庁舎等	福崎町役場庁舎	庁舎	1	1,414.88	3,458.23	619,703,815	田原	昭和52年	実施済	
			2	614.40						
			3	719.46						
			R	53.50						
			プロパン庫		3.93					
			倉庫		189.11					
			車庫		198.00					
			車庫		161.70					
		車庫		103.25						
	福崎町役場第2庁舎	第2庁舎	1	291.85	291.85	13,390,000 (土地27,910,000)	田原	昭和50年	診断済 補強の必要 なし	
合計				3,750.08	3,750.08	633,093,815				

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
消防・防災施設	福崎町第1防災備蓄倉庫	福崎町第1防災備蓄倉庫	1		211.63	37,747,500	八千種	平成11年	—
			2						
	福崎町第2防災備蓄倉庫	福崎町第2防災備蓄倉庫(既設事務所)	1	59.54	145.04	19,499,900	高岡	平成11年	—
			1	85.50					
	福崎町第3防災備蓄倉庫	福崎町第3防災備蓄倉庫	1	32.00	32.00	12,586,470	福崎	平成28年	
	姫路市中播消防署	姫路市中播消防署	1		1,092.91	196,723,800	福崎	昭和51年	実施済
			2						
			3						
			1	80.00	80.00	12,400,000			
	コミュニティ消防センター	コミュニティ消防センター	1	35.84	631.00	94,554,000	福崎	平成元年	—
2									
3									
合計				292.88	2,228.42	376,020,470			

※は建物再調達価額基準建築単価表により算出

【町営住宅】（10 施設）

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強			
町営住宅	西野団地	西野団地①	1	155.60	256.70	5,869,449	田原	昭和43年	未実施			
		西野団地②	1	101.10								
	田尻団地	(一期) 15戸		1	238.68	1,139.13	293,963,250	田原	平成12年	—		
				2	220.55							
				3	220.55							
				4	220.55							
				5	220.55							
				6	18.25							
		機械室等			46.00	46.00						
		(二期) 19戸		1	296.61	1,467.41	299,757,885	田原	平成14年	—		
				2	292.70							
				3	292.70							
			4	292.70								
			5	292.70								
	自転車置き場		1	58.80	58.80							
	大門団地	大門団地① 4戸		1	144.00	144.00	1,296,000	田原	昭和31年	未実施		
		大門団地② 6戸		1	186.00	186.00	2,516,880		昭和36年			
	塚本団地	12戸		1	810.84	837.01	179,739,000	八千種	平成16年	—		
				2								
		プロバン庫		1	7.56							
		自転車置き場		1	18.61							
	新町団地	新町団地① 12戸		1	432.00	432.00	3,888,000	福崎	昭和29年	未実施		
		新町団地② 6戸		1	216.00	216.00	1,944,000		昭和31年			
	馬田団地	馬田団地①		1		211.00	5,227,761	福崎	昭和43年	未実施		
		馬田団地②		1								
	第2馬田団地	第2馬田団地 12戸		1		609.60	41,168,000	福崎	昭和50年	未実施		
				2								
	山崎団地	山崎団地① 6戸		1	216.00	216.00	1,944,000	福崎	昭和29年	未実施		
		山崎団地② 4戸		1	144.00	144.00	3,240,000		昭和31年			
		山崎団地③ 6戸		1	216.00	216.00	3,643,900		昭和33年			
山崎団地④ 6戸			1	216.00	216.00	5,396,400	昭和36年					
駅前団地	駅前団地		1		1,988.65	447,805,200	福崎	令和2年	—			
			2									
			3									
			4									
			5									
西治団地	西治団地 8戸		1		288.00	28,800,000	福崎	昭和32年	未実施			
合計				5,575.05	8,672.30	1,326,199,725						

※は建物再調達価額基準建築単価表により算出

【供給処理施設】（1施設）

分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強
供給処理施設	大貫不燃物中継基地	大貫不燃物中継基地	1	8.90	8.90	1,804,110	八千種	平成10年	—
	合計			8.90	8.90	1,804,110			

【その他】（10施設）

◆その他施設

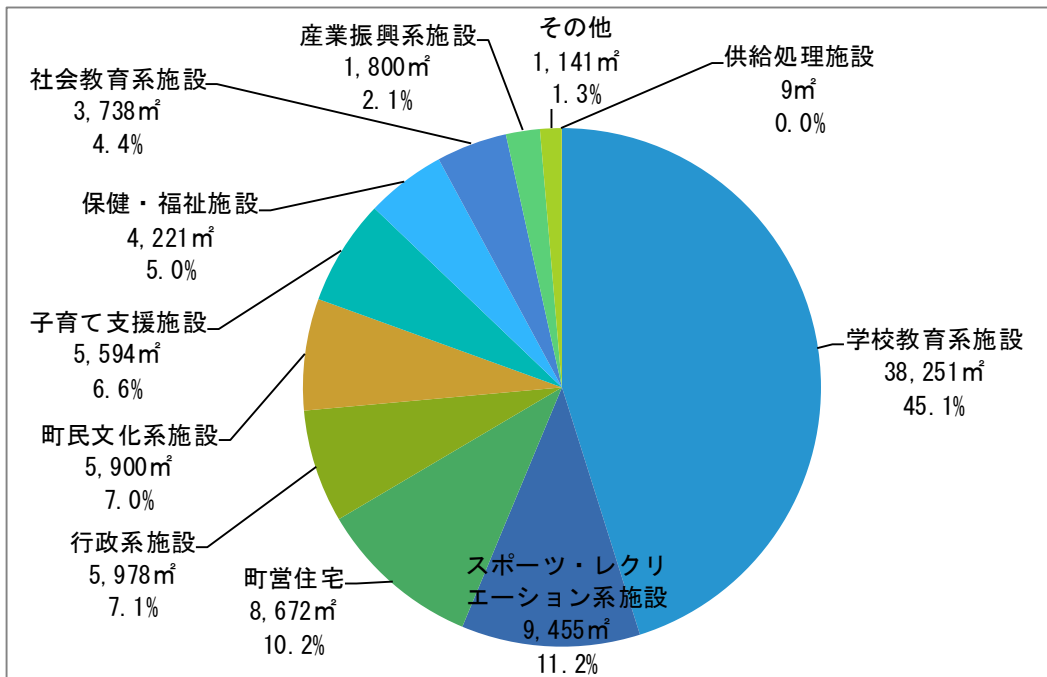
分類	施設名	建築物名	階	床面積	延べ床面積	建設費	地区	竣工(年度)	耐震補強	
その他	J R福崎駅前公衆便所	駅前公衆便所	1	38.76	38.76	19,444,950	福崎	平成19年	—	
	辻川界限公衆便所	辻川界限公衆便所	1	72.45	72.45	43,929,500	田原	平成9年	—	
	田原文殊公衆便所	田原文殊公衆便所	1	19.87	19.87	9,995,400	田原	平成26年	—	
	社会教育八千種倉庫	埋蔵文化財倉庫		1	97.20	97.20	5,832,000	八千種	平成3年	—
				1	48.60	48.60	2,916,000		平成11年	
				1	195.34	195.34	12,410,000			
	馬田公民館	馬田公民館		1	153.00	211.50	18,750,000	福崎	昭和48年	
				2	58.50					
	地区老人憩いの家	馬田老人憩いの家（やすらぎ荘）					5,150,000	福崎	昭和54年	
	馬田共同作業所	馬田共同作業所		1	45.29	45.29	7,097,775	福崎	平成4年	
馬田農業近代化施設	馬田農業近代化施設		1	155.46	155.46	6,742,400	福崎	昭和50年		
西野公民館	西野公民館		1	187.00	187.00	20,224,000	田原	昭和50年		
西野々垣内公民館	西野々垣内公民館		1	69.20	69.20	7,800,000	田原	昭和49年		
	合計			1,140.67	1,140.67	160,292,025				

※は建物再調達価額基準建築単価表により算出

(2) 類型別公共施設の保有状況

本計画が対象とする施設数は 78 施設、面積（総延べ床面積）84,759 m²で、町民1人あたりでは4.5 m²となっています。

【類型別公共施設の保有割合】（単位：m²）



【類型別公共施設の保有状況】

（単位：延べ床面積はm²）

順位	分類	策定時(H28年度末)		改訂時(R5年度末)		
		延べ床面積	延べ床面積	(構成比)	施設数	(構成比)
1	学校教育系施設	38,269	38,251	45.1%	8	10.3%
2	スポーツ・レクリエーション系施設	7,477	9,455	11.2%	19	24.4%
3	町営住宅	7,849	8,672	10.2%	10	12.8%
4	行政系施設	5,979	5,978	7.1%	7	9.0%
5	町民文化系施設	5,900	5,900	7.0%	5	6.4%
6	子育て支援施設	5,594	5,594	6.6%	4	5.1%
7	保健・福祉施設	5,635	4,221	5.0%	4	5.1%
8	社会教育系施設	3,567	3,738	4.4%	6	7.7%
9	産業振興系施設	1,800	1,800	2.1%	4	5.1%
10	その他	1,141	1,141	1.3%	10	12.8%
11	供給処理施設	9	9	0.0%	1	1.3%
	下水道施設	254	-	-	-	-
	合計	83,474	84,759	100.0%	78	100.0%

延べ床面積では、学校教育系施設が最も多く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設、町営住宅、行政系施設となっています。施設数では、スポーツ・レクリエーション系施設が最も多く、次いで町営住宅、その他、学校教育系施設となっています。

(3) 類型別・地区別の保有状況

本町の施設の保有状況を類型別・地区別に示すと次のとおりです。

地区別の施設の延べ床面積を見ると福崎地区及び田原地区が他の地区と比較して多くなっています。地区別の1人当たり面積を見ると、福崎地区及び高岡地区が他の地域と比較して多くなっています。

【公共施設の配置状況】

用途別・地区別施設量

(単位：人口は人(令和5年6月時点)、施設数は箇所、延べ床面積は㎡)

地区	田原		八千種		高岡	
	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積
人口	7,642		2,629		1,115	
用途	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積
町民文化系施設	1	450	1	604	-	-
社会教育系施設	5	2,084	-	-	-	-
スポーツ・レクリエーション系施設	5	1,835	4	263	1	1,145
学校教育系施設	4	14,942	1	5,511	1	3,938
産業振興系施設	1	797	1	363	-	-
子育て支援施設	1	2,350	1	1,059	1	766
保健・福祉施設	2	2,367	1	1,172	-	-
行政系施設	2	3,750	1	212	1	145
町営住宅	3	3,298	1	837	-	-
供給処理施設	-	-	1	9	-	-
その他	4	349	1	341	-	-
合計	28	32,222	13	10,371	4	5,994

地区	福崎		合計	
用途	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積
人口	7,365		18,751	
用途	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積
町民文化系施設	3	4,846	5	5,900
社会教育系施設	1	1,654	6	3,738
スポーツ・レクリエーション系施設	9	6,212	19	9,455
学校教育系施設	2	13,860	8	38,251
産業振興系施設	2	640	4	1,800
子育て支援施設	1	1,419	4	5,594
保健・福祉施設	1	682	4	4,221
行政系施設	3	1,871	7	5,978
町営住宅	6	4,537	10	8,672
供給処理施設	-	-	1	9
その他	5	451	10	1,141
合計	33	36,172	78	84,759

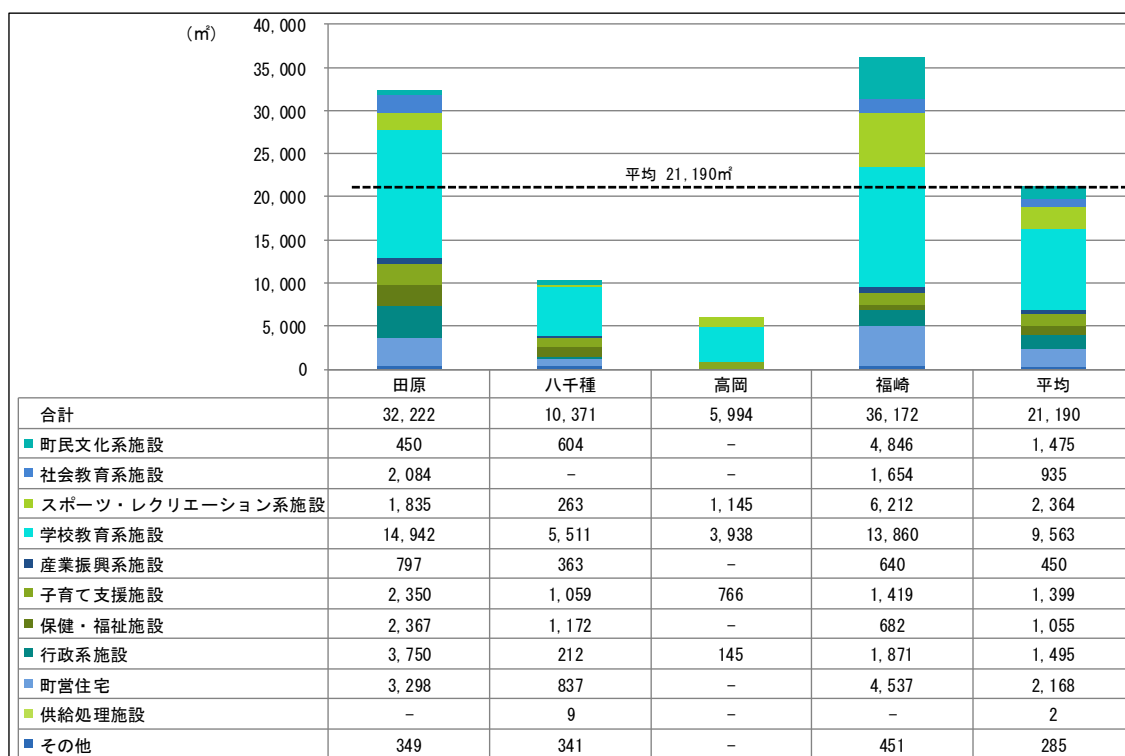
【公共施設の配置状況（人口一人当たりの施設数と延べ床面積）】

（単位：人口は人（令和5年6月時点）、施設数は箇所、延べ床面積は㎡）

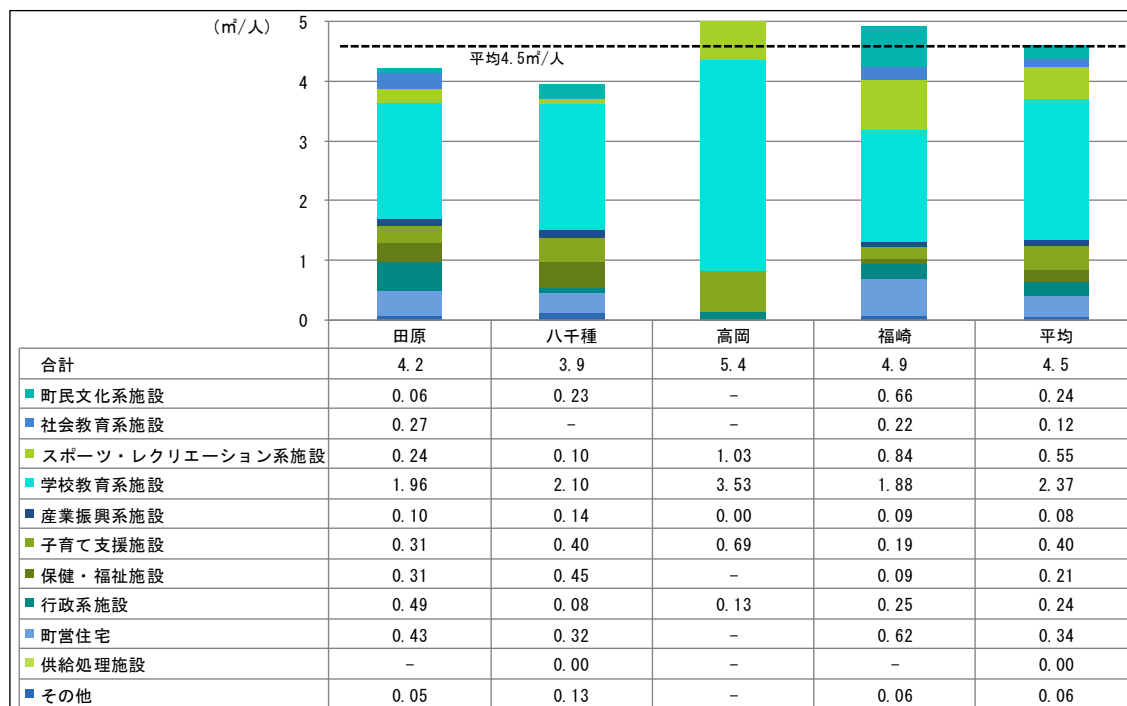
地区	田原		八千種		高岡	
人口	7,642		2,629		1,115	
用途	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積
町民文化系施設	0.000	0.06	0.000	0.23	-	-
社会教育系施設	0.001	0.27	0.000	-	0.000	-
スポーツ・レクリエーション系施設	0.001	0.24	0.002	0.10	0.001	1.03
学校教育系施設	0.001	1.96	0.000	2.10	0.001	3.53
産業振興系施設	0.000	0.10	0.000	0.14	-	-
子育て支援施設	0.000	0.31	0.000	0.40	0.001	0.69
保健・福祉施設	0.000	0.31	0.000	0.45	-	-
行政系施設	0.000	0.49	0.000	0.08	0.001	0.13
町営住宅	0.000	0.43	0.000	0.32	-	-
供給処理施設	-	-	0.000	0.00	-	-
その他	0.001	0.05	0.000	0.13	-	-
合計	0.004	4.22	0.005	3.94	0.004	5.38

地区	福崎		合計	
人口	7,365		18,751	
用途	施設数	延べ床面積	施設数	延べ床面積
町民文化系施設	0.000	0.66	0.000	0.31
社会教育系施設	0.000	0.22	0.000	0.20
スポーツ・レクリエーション系施設	0.001	0.84	0.001	0.50
学校教育系施設	0.000	1.88	0.000	2.04
産業振興系施設	0.000	0.09	0.000	0.10
子育て支援施設	0.000	0.19	0.000	0.30
保健・福祉施設	0.000	0.09	0.000	0.23
行政系施設	0.000	0.25	0.000	0.32
町営住宅	0.001	0.62	0.001	0.46
供給処理施設	-	-	0.000	0.00
その他	0.001	0.06	0.001	0.06
合計	0.004	4.91	0.004	4.52

【類型別・地区別の公共施設の面積】



【類型別・地区別の公共施設の1人当たり面積】

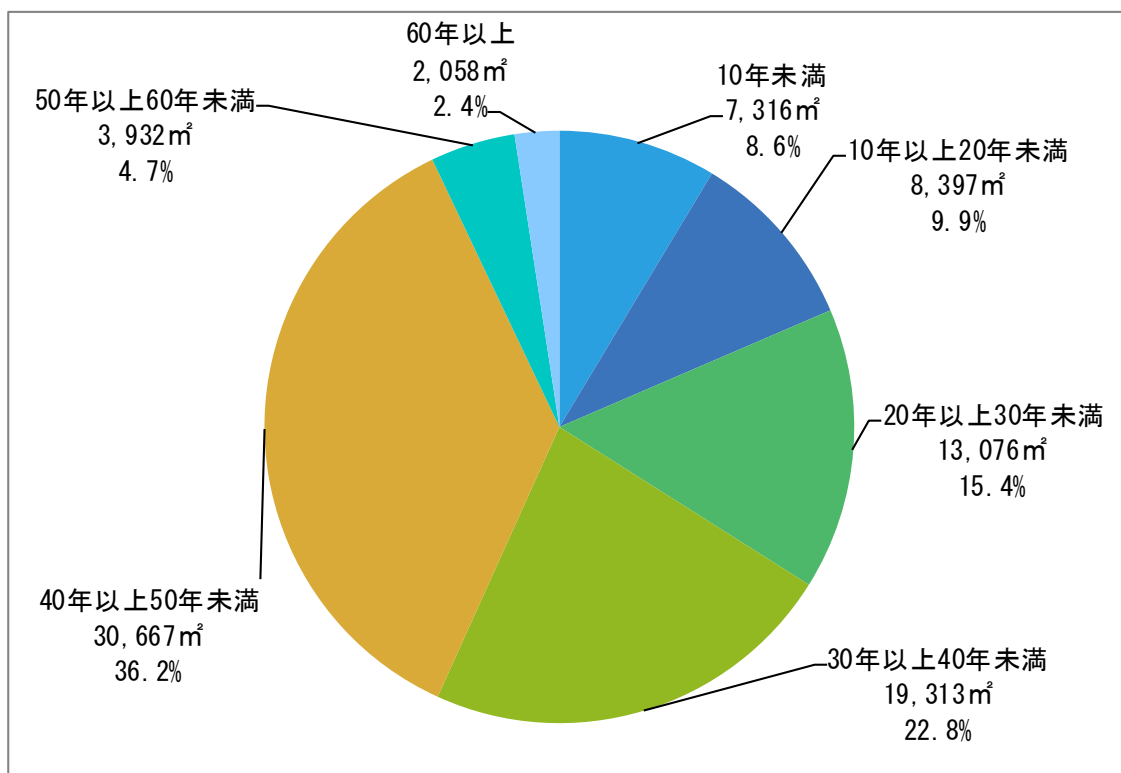


(4) 築年別の整備と耐震化の状況

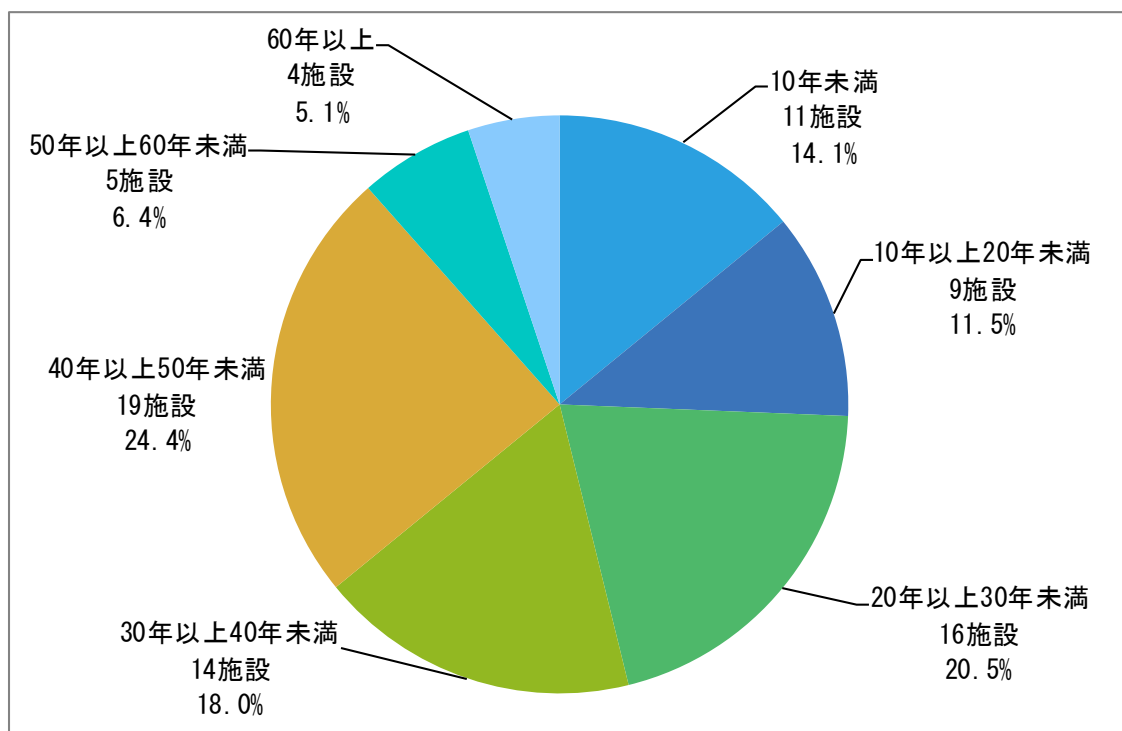
本町における公共施設の築年数は平均34年となっており、施設を従来の考え方で維持・保全しても、建物の耐用年数は概ね60年程度とされていることから、過去に整備した施設は、耐用年数の半分程度が経過し、今後老朽化の進行が懸念されます。

その中でも、整備から40年以上経過している施設は28施設（全体の35.9%）、整備から30年以上40年未満経過している施設は14施設（全体の18.0%）あります。従って、老朽化の進行により、今後30年で耐用年数の到来を迎える施設は、全施設の53.8%（面積比65.2%）を占め、将来の施設更新の課題の顕在化が見込まれます。また、改修等による耐震化が未実施で、耐震性能が課題となる要検討施設は10施設（6,556㎡）あります。これは、全施設の12.8%（面積比7.7%）に当たり、将来の施設更新に加え、耐震性能の確保をどのように図るかについても課題となっています。

【経過年数の状況(延べ床面積)】

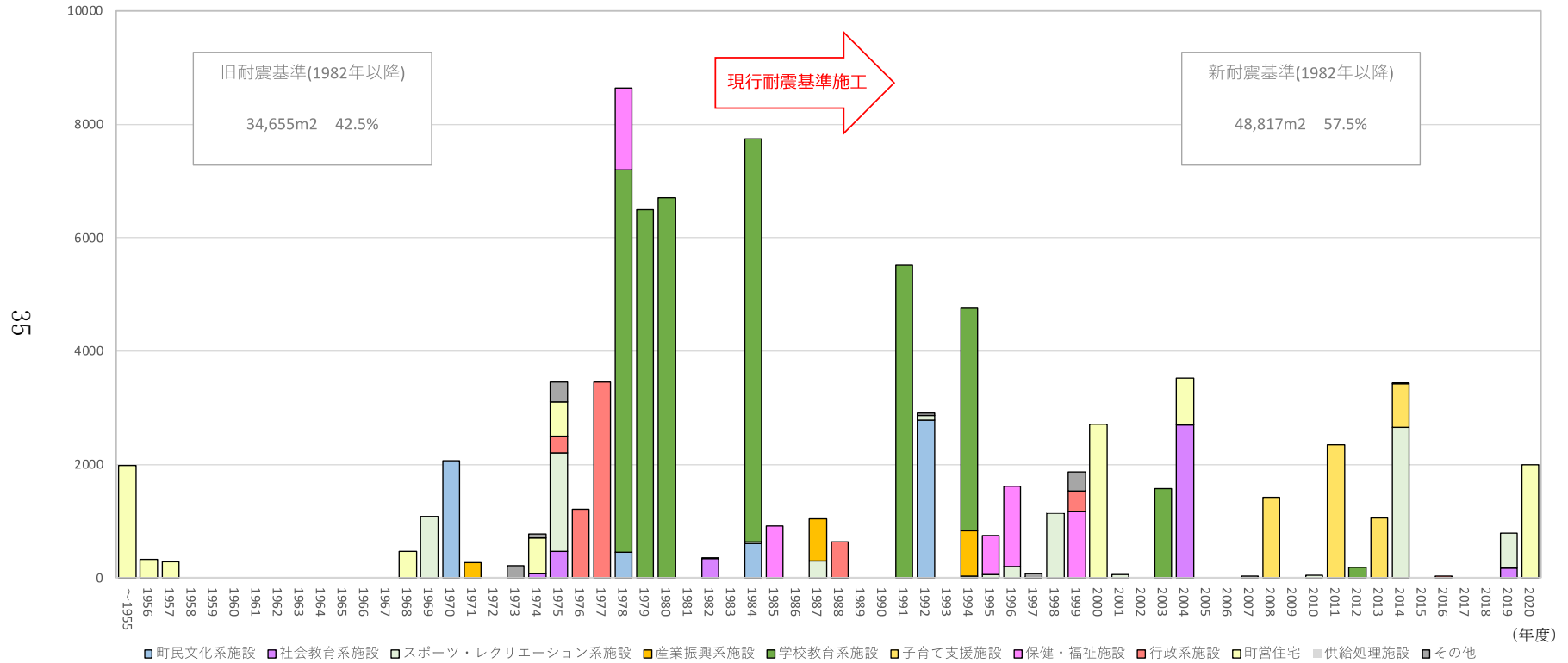


【経過年数の状況(施設数)】



【築年別の整備と耐震化の状況】

延べ床面積 (㎡) 8.4 万㎡



(5) インフラの保有状況

① 道路

本町では、高度成長時代の人口の増加や町民ニーズの拡大等に伴い、多くのインフラの整備を進めてきました。農林道を含めた道路の総量は、令和4年度末（2023年3月末）現在、総面積1,353,648㎡、総延長275,636mです。

なお、道路は15年ごとに舗装替えを行うことが一般的であり、舗装替えは必要に応じて実施していますが、今後も道路の舗装替えが必要になります。

道路種別	策定時 (H28年度末)		改訂時 (R4年度末)				
	路線数	実延長 (m)	路線数	実延長 (m)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	道路面積 道路部 (㎡)
1級(幹線)町道	44	32,382.00	15	24,574.50	24,574.50	100	267,003.66
2級(幹線)町道	30	15,760.00	254	108,221.55	74,817.55	69.1	582,014.55
その他の町道	689	201,628.00	504	119,163.88	33,600.45	28.2	420,793.00
農道	75	13,925.00	97	17,527.00		0	66,425.40
林道	5	6,149.00	5	6,149.00		0	17,411.00
合計	843	269,844.00	875	275,635.93	132,992.50	48.2	1,353,647.61

② 橋りょう

本町が管理する橋りょうは、令和4年度末（2023年3月末）現在、総面積8,690㎡、総延長1,482mです。また、長さ区別の橋りょう数と構造区別の面積は以下のとおりです。

【橋りょう数】

策定時 (H28年度末)	改訂時 (R4年度末)				
	計(本)	計(本)	長さ区分		
5m未満			5～10m	10～15m	15m以上
216	218	130	55	15	18

【構造区別の面積】

策定時 (H28年度末)	改訂時 (R4年度末)					
	合計 (㎡)	合計 (㎡)	構造区分			
P C 橋			R C 橋	鋼橋	石橋	木橋 その他
9,971	8,690	3,818	3,799	287	18	768

③ 上水道

本町の上水道は、昭和38（1963）年より給水を開始しました。以後、今日までの人口増加をはじめ、生活水準の向上やライフスタイルの変化にともなって、水道の拡張事業を行ってきました。

【上水道の整備状況】

分類	主な構成施設
上水道	管路、水源地、配水池、ポンプ場等

上水道の普及率は、令和4年度末（2023年3月末）現在、99.5%です。主な整備済施設・管路は、管路193,163m、2水源地、9配水池です。

節水機器の普及や人口減少に伴い今後の収益確保が難しくなることが見込まれる中で、施設や管路等の維持更新を進めることが重要な課題となっています。

*本計画策定時(平成28年度末)の管路は189,917m、2水源地、9配水池

④ 工業用水道

本町の工業用水道は、昭和52(1977)年より給水を開始しました。以後、工場等の増加にともなって、工業用水道の拡張事業を行ってきました。

【工業用水道の整備状況】

分類	主な構成施設
工業用水道	管路、水源地、配水池、ポンプ場等

工業用水道の主な整備済施設・管路は、令和4年度末（2023年3月末）現在、管路10,491m、2水源地、1配水池です。

*本計画策定時(平成28年度末)の管路10,491m、2水源地、1配水池と変化なし。

⑤ 下水道

本町の下水道施設のうち、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成17（2005）年から、農業集落排水事業は平成6（1994）年から、個別排水処理事業は平成10（1998）年から順次供用を開始しています。

【下水道の整備状況】

分類	主な構成施設
下水道	管路、マンホール、処理場等

令和4年度末（2023年3月末）現在における下水道普及率は82.7%、汚水処理人口普及率は100%であり、管路を198,490m整備しています。

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業については、処理区域内における整備率が100%、水洗化率は79.5%となっています。

農業集落排水事業及び個別排水処理事業についても、処理区域内における整備率は100%となっています。

下水道事業の構造上、先行投資が多額となるため、いずれの事業においても下水道使用料のみでの事業運営は困難であり、一般会計からの継続的な支援（補助）等が必要となっています。

*本計画策定時(平成28年度末)の下水道普及率は79.5%、汚水処理人口普及率は100%で、管路は184,000m。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業については、整備率が100%、水洗化率は73.3%。

(6) 有形固定資産減価償却率の整理

固定資産台帳では、資産ごとの法定耐用年数や取得価額、減価償却累計額を網羅していることから、償却資産の耐用年数に対する経過年数の割合より「有形固定資産減価償却率」²を下図表のとおり試算しました³。

(%)

建築	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町民文化系施設	55.5	57.7	59.9	58.1	60.7	62.8
社会教育系施設	14.6	15.6	15.7	16.8	17.5	18.6
スポーツ・レクリエーション系施設	59.3	61.2	54.6	57.2	59.9	62.1
産業振興系施設	74.9	71.1	74.2	77.0	79.2	81.7
学校教育系施設	62.7	64.8	66.6	66.4	67.4	66.3
子育て支援施設	25.3	27.5	29.7	32.0	34.3	36.6
保健・福祉施設	54.4	56.6	57.4	59.7	61.7	64.0
行政系施設	72.8	71.7	74.1	76.1	77.9	80.2
町営住宅	41.7	43.6	45.4	31.9	30.6	34.2
供給処理施設	91.5	94.9	96.6	96.9	97.3	97.7
下水道施設	54.0	56.7	59.4	-	-	-
その他	91.2	92.0	69.9	73.2	76.2	62.1

(%)

インフラ		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路	町道	60.5	62.4	64.2	64.9	66.3	68.1
	農道	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0
	その他道	59.6	63.1	63.8	64.7	63.1	64.9
	交通施設	2.7	4.7	6.6	8.5	10.5	3.5
橋		61.2	61.7	61.1	61.2	55.8	56.4
公園		95.0	95.9	96.9	38.8	40.3	41.9

² 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）：有形固定資産のうち、償却資産の全取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

³ 下水道施設に係る資産は、令和元年度から公営企業が保有。

(7) 公共施設等の将来の更新費用試算

現計画及び個別施設計画等の関連計画に則り、公共施設等を適正化したうえで保有する場合に公共施設等の更新費用が将来、本町の財政にどのような影響を及ぼすかを試算します。試算は以下の前提条件に基づいて実施します。

① 前提条件

(ア) 公共施設

令和5（2023）年度から令和37（2055）年度までの33年間に、各種計画に則り適正化し施設を保有・維持等し続けるとして、次の前提条件により試算（適正化試算）を行います。なお、各計画に則らず、令和2年度末（2021年3月末）に保有する公共施設を令和5（2023）年度以降、33年間保有し続けた場合の試算（従来試算）も行い、適正化の効果を比較します。

公共施設 前提条件

【適正化試算】

(対象施設)

- 令和2年度末（2021年3月末）までに保有する公共施設を対象とし、個別施設計画等より、各施設の今後の方針を定め、保有・維持・管理等する。なお、いずれの施設も現状の面積で保有し続け、更新（建替）の際も、同機能・構造・面積の施設に更新するものとする。

(算定方法)

- 長寿命化する施設は、目標耐用年数を構造別に仮定する（下表①参照）。なお、先述の構造別目標耐用年数より、法定耐用年数が長期間の場合は、法定耐用年数を引用する。また、長寿命化しない施設は、目標耐用年数を法定耐用年数とする。
- 目標耐用年数が60年以上の場合は、目標耐用年数が1/4及び3/4を迎えた年度に予防保全型大規模改修を実施、また1/2を迎えた年度に長寿命化改修を実施する。60年未満の場合は、目標耐用年数の1/2を迎えた年度に、事後保全型大規模改修を実施する。
- 目標耐用年数を迎えた翌年度に、施設を更新（建替）する。
- 施設を廃止する場合は、目標耐用年数を迎えた翌年度に解体を実施する。
- 更新や各改修、解体の費用は下表②とする。
- 維持費は、令和2年度決算維持補修費のうち、インフラ（道路、橋梁、河川、砂防、港湾、都市計画）を除く費用を各施設の面積に応じて按分する。

公共施設 前提条件

【従来試算】

(対象施設)

- 令和2年度末(2021年3月末)までに保有する公共施設を対象に、今後も現状の施設・面積を保有し、更新(建替)の際も、同機能・構造・面積の施設に更新するものとする。

(算定方法)

- 法定耐用年数を目標耐用年数とする。
- 目標耐用年数の1/2を迎えた年度に、事後保全型大規模改修を実施する。
- 目標耐用年数を迎えた翌年度に、施設の更新(建替)を行う。
- 更新や各改修、解体の費用は下表②とする。
- 維持費は、令和2年度決算の維持補修費のうち、インフラ施設を除く費用を各施設の面積に応じて按分する。

構造	目標耐用年数 ^{※1}
鉄筋コンクリート造(RC)、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)、鉄骨造(S)、鉄筋コンクリートと鉄骨の混構造(RS)	80年
木造(W)、軽量鉄骨造(LGS)、その他	30年

<① 目標耐用年数>

<② 各費用単価> (千円/m²)

類型	更新 ^{※2}	長寿命化 ^{※3} ・事後保全型大規模改修 ^{※2}	予防保全型大規模改修 ^{※3}	解体 ^{※4}
町民文化系施設	482	更新費の60%	更新費の25%	31.4
社会教育系施設	482			2.76
スポーツ・レクリエーション系施設	433			2.76
産業振興系施設	482			31.4
学校教育系施設	397			27.6
子育て支援施設	433			35.2
保健・福祉施設	482			35.2
行政系施設	482			33.5
公営住宅	337			28.6
供給処理施設	433			111.6
公園付属施設	397			31.4
その他	433			31.4

注：令和3(2021)年度までに、耐用年数や改修周期を迎えている場合、令和4(2022)年度以前に実施したものとし、その費用は令和5(2023)年度から令和37(2055)年度までの33年間に均等に配分した。

※1：日本建築学会『建築物の耐久計画に関する考え方』(昭和63年)より。

※2：財団法人自治総合センター『地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書』(平成23年)より、建設工事費デフレータ(2021年、建築総合)を勘案し設定。

※3：文部科学省『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』(平成29年)より。

※4：総務省自治財政局地方債課「公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果」(平成25年)より、建設工事費デフレータ(2021年、建築総合)を勘案し設定。⁴¹

(イ) インフラ

インフラ（道路、橋梁、水道、工業用水道）は、各計画等より、令和5（2023）年度から令和37（2055）年度までの33年間の費用を計上します。なお、各計画年度以降は、直近3年間の計画値の平均を令和37（2055）年度まで計上します。

インフラ 前提条件		
<インフラ種別根拠計画等>		
種 別	更新・修繕	維持管理運営
道路	福崎町舗装長寿命化修繕計画（令和2年3月）を引用。	令和2年決算の道路分維持補修費を引用。
橋梁	橋梁個別施設計画（平成31年3月）を引用。	令和2年決算の橋梁分維持補修費を引用。
水道	福崎町水道事業ビジョン・経営戦略（令和元年5月）より、建設改良費を引用。	左記資料より、収益的収支差額を引用。
工業用水道	福崎町工業用水道経営戦略（令和元年5月）より、建設改良費を引用。	左記資料より、収益的収支差額を引用。

② 試算結果

(ア) 公共施設

関連計画等に則り、公共施設を長寿命化等の適正化をした場合、今後33年間で総額272.5億円、年平均8.3億円のコストが必要となります。なお、令和3（2021）年3月に保有する施設を長寿命化せずに維持し続けた場合、今後33年間で761.3億円、年平均23.1億円となることから、公共施設マネジメントの推進により総額488.8億円（年平均14.8億円）の削減効果が見込まれます。

しかし、平成24（2012）年から平成28（2016）年に公共施設等の更新に充てた費用の5年間の平均は約4.8億円であることに加え、大規模改修や長寿命化改修が必要となり、将来の公共施設等の更新に必要な財源を十分に確保することが困難になることが見込まれます。

このように、将来費用とその財源確保の面から判断し、全ての施設等の維持が困難であることが想定されることから、更なる適正化（施設再編や廃止等）や民間活力の導入によって、各費用の縮減が必要です。

	個別施設計画等に則り、施設再編及び長寿命化・予防保全で維持した場合		令和2年度末に保有する施設を、長寿命化せず事後保全で維持した場合		削減効果	
	更新費+解体費	49.7億円	1.5億円/年	402.0億円	12.2億円/年	352.3億円 (88%)
大規模改修費	82.0億円	2.5億円/年	351.7億円	10.7億円/年	269.7億円 (77%)	
長寿命化改修費	133.6億円	4.0億円/年	—	—	▲133.6億円	—
維持補修費	7.3億円	0.2億円/年	7.6億円	0.2億円/年	0.3億円 (4%)	
合計 (LCC)	272.5億円	8.3億円/年	761.3億円	23.1億円/年	488.8億円 (64%)	

(イ) インフラ（道路、橋梁、上下水道、工業用水道）

各関連計画に則ることで、今後33年間に総額79.7億円、年平均2.4億円が必要となります。

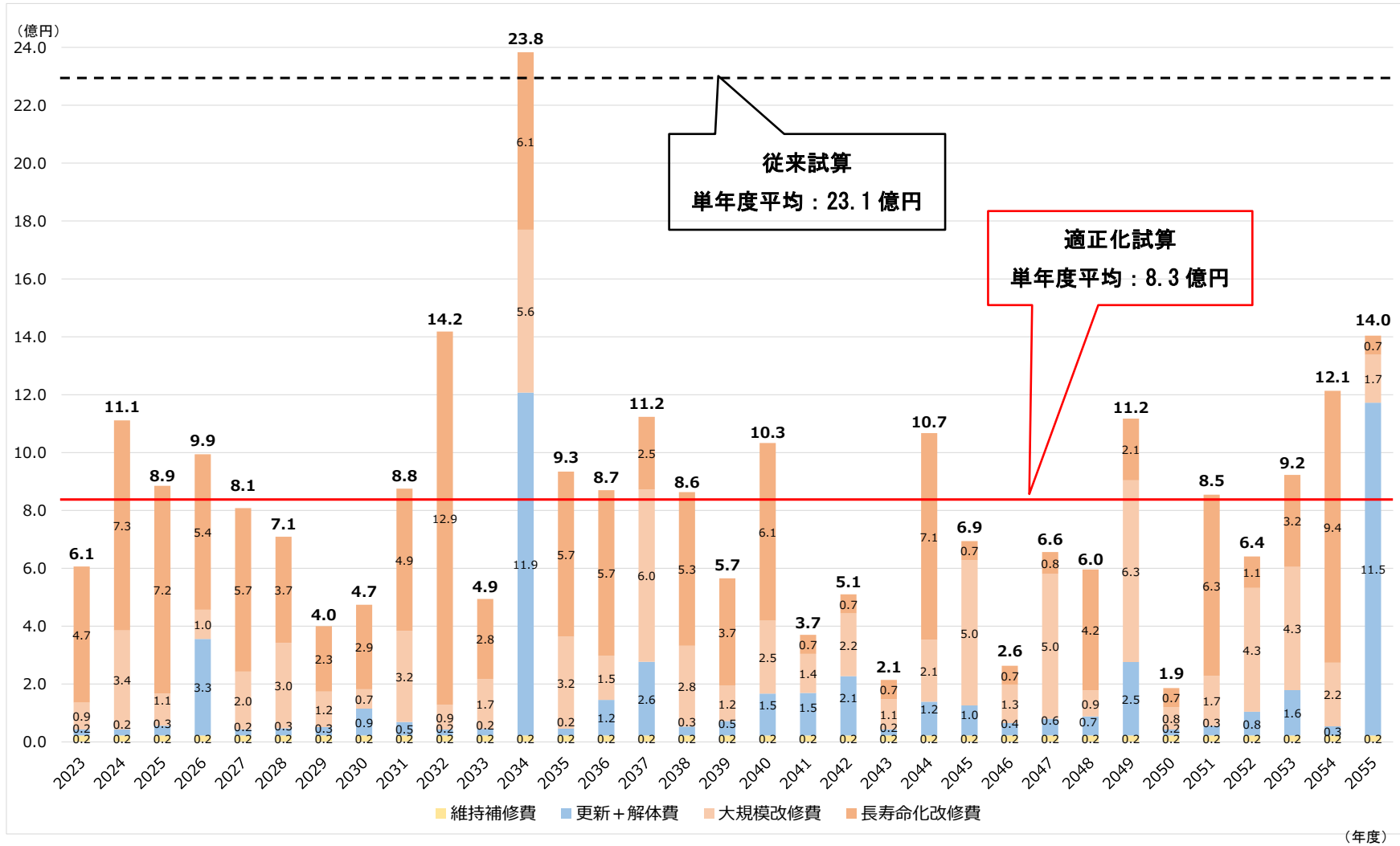
	道路		橋梁		水道		工業用水道		合計	
	更新・改修費	7.6億円/年	0.2億円/年	20.7億円/年	0.6億円/年	29.7億円/年	0.9億円/年	17.0億円/年	0.5億円/年	74.9億円/年
維持管理費	0.9億円/年	0.03億円/年	—	—	3.9億円/年	0.1億円/年	-0.1億円/年	-0.0億円/年	4.8億円/年	0.1億円/年
合計 (LCC)	8.5億円/年	0.3億円/年	20.7億円/年	0.6億円/年	33.6億円/年	1.0億円/年	16.9億円/年	0.5億円/年	79.7億円/年	2.4億円/年

(ウ) 公共施設等の今後必要な経費及び見込み

以上より、公共施設等の更新や改修、維持管理等に係る経費は、今後33年間で総額352.2億円、年平均10.7億円必要となります。

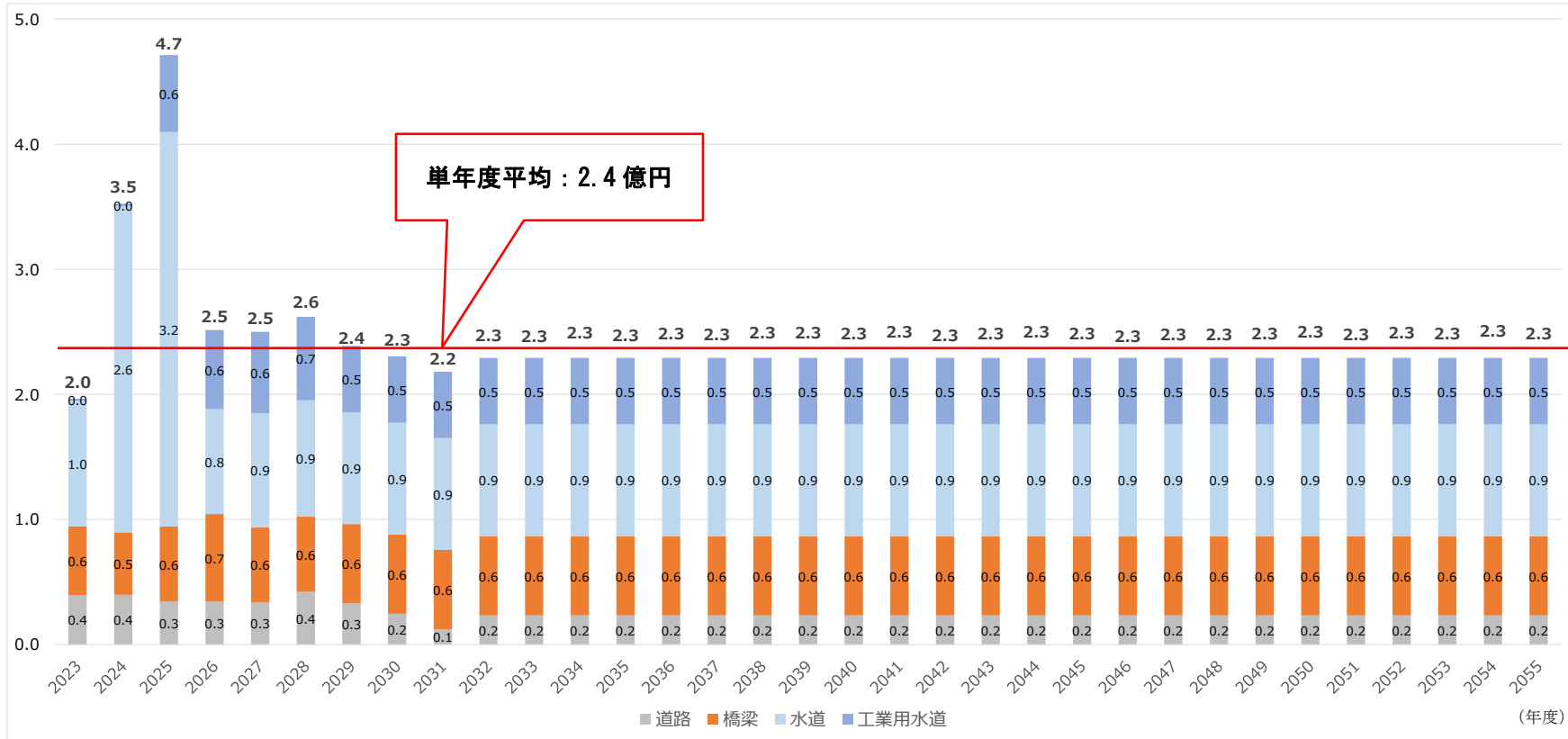
【将来の公共施設の更新費用の推計 (ア) 公共施設】

44



【将来の公共施設の更新費用の推計 (イ) インフラ (道路、橋梁、上下水道、工業用水道)】

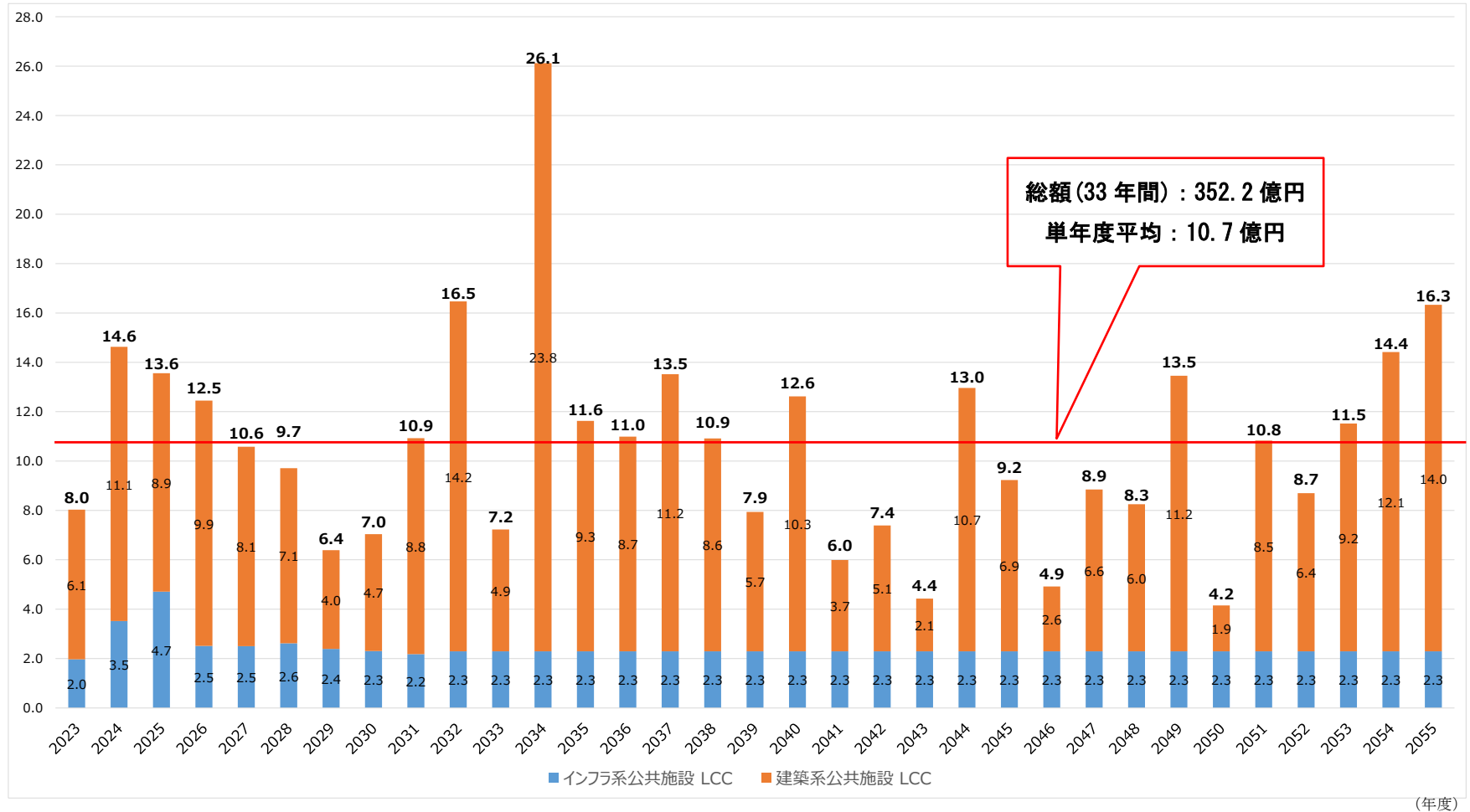
(億円)



【将来の公共施設の更新費用の推計 (ア) 公共施設・(イ) インフラ合算】

(億円)

46



第4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

本町の公共施設等を取り巻く課題を乗り越え、安心安全な町民サービスを持続可能なものとして提供するために、公共施設等の管理に関する基本的な9つの方針を定めました。

1 点検・診断等の実施方針

(1) 公共施設

公共施設の適時・適切な保全等のためには、日常的・定期的な点検・診断を行い、施設の状態を適時・適切に把握することが前提となります。

施設評価を踏まえた点検・診断等の優先度を施設ごとに設定した上で、それぞれの施設の優先度に応じた水準の点検・診断を定期的に行い、その結果と修繕履歴等に関する情報を施設担当課でまとめ、企画財政課に集約することとします。

(2) インフラ

道路・橋りょう・トンネル・公園・上水道・下水道のそれぞれの分野において必要なインフラの規模等を検討した上で、個別の長寿命化改修計画又は投資計画、経営戦略等を策定し、策定した計画に基づいた効果的・効率的な点検・診断を行います。

2 維持管理・修繕・更新等の実施方針

(1) 公共施設

公共施設の維持コストは、①当初建築費用及び大規模改修等からなる資産の減価償却費、②施設整備財源としての町債に係る利息、③維持管理費の3項目からなります。

したがって、公共施設の維持コストを低減させるためには、当初建築費とともに維持管理費等を最適化することが必要となります。

そこで、効果的・効率的な維持管理・修繕・更新等については次の取組みを行います。

- ・施設の更新の際には、施設類型をまたがった施設の複合化などによる効果的・効率的な整備を検討します。
- ・施設の優先度を設定した上で今後も積極的に維持していく施設については、事後保全ではなく、予防保全の考え方を取り入れ、保全計画に基づいた保全を行います⁴。

⁴ 例えば、耐震工事の際に更新時期の近い設備等の更新を行うことや、天井内の配管を更新する際には天井撤去に伴う関連の工事を同時に行うことなどにより、関連する他の保全工事を同時に行うことにより、工事の重複を少なくし、工事費を縮減します。

(2) インフラ

道路・橋りょう・トンネル・公園・上水道・下水道のそれぞれの分野において必要なインフラの規模等を検討した上で個別の長寿命化改修計画又は投資計画等を策定し、策定した計画に基づいた効果的・効率的な維持管理・修繕・更新等を行います。

3 安全確保の実施方針

(1) 公共施設

継続して保有する公共施設は、町民が安全に利用できるように配慮する必要があります。そこで、次の取組みを行います。

- ・劣化・損傷などにより安全面での危険性が認められた箇所は、施設の必要性などを踏まえた上で、早期に修繕等の対応を行います。
- ・不要となった施設等については、資源の再利用等を十分に検討した上で施設周辺への安全性などを考慮して、適時・適切に除却します。

(2) インフラ

町民が日常的に使うインフラは、損傷等安全に利用できるように配慮する必要があります。そこで、劣化・損傷などにより安全面での危険性が認められた箇所については、優先度を踏まえた上で、早急に修繕等の対応を行います。

4 耐震化の実施方針

(1) 公共施設

安全確保の実施において特に重要となるのが耐震化です。地震などの災害時に備えて十分な耐震性能が確保される必要があります。そのため、耐震診断の結果等を踏まえて、十分な耐震性能の確保を図ります。

耐震性能確保の方策検討の際には、施設自体の必要性等を見直した上で、他の施設との集約を含めた建替えや耐震補強など複数の選択肢から効果的・効率的な整備手法を検討します。

(2) インフラ

インフラについても耐震化は重要であり、大規模地震発生時においてもライフラインを町民に提供できるように、道路・橋りょう・トンネル・公園・上水道・下水道のそれぞれの分野において必要なインフラの規模等を検討した上で個別の長寿命化改修計画又は投資計画、経営戦略等を策定し、策定した計画に基づいた耐震化等の対応を行います。

5 長寿命化の実施方針

(1) 公共施設

公共施設の維持コストは「当初建築費用及び大規模改修等からなる資産の減価償却費＋施設整備財源としての町債に係る利息＋維持管理費」からなりますが、年度当たりのコストは公共施設の使用年数を長くすることによって低減されます。

そのため、年度当たりの公共施設の維持コストを低減させるために、長寿命化対策を行い、使用年数の延長を図ることを検討します。

この点、社団法人日本建築学会編「建築物の耐久計画に関する考え方」によると公共施設の躯体の使用年数について、高品質の鉄筋コンクリート造の場合は100年以上、普通品質の場合は60年以上が望ましいとされています。これを参考として、施設評価を踏まえた優先度を設定した上で、一定の施設については積極的に長寿命化を図り、60年以上の使用年数の確保に努めることとします。

また、施設の長寿命化のためには、施設のハード面の長期化だけでなく、施設の類型といったソフト面の対応力を高めるべく、将来の施設へのニーズの変化に柔軟に対応する必要があります。そこで、施設を整備する際には、維持管理の容易な設計を検討するとともに、類型変更や区画変更が容易な設計を検討することによって、将来の社会環境や町民ニーズの変化への対応力を高めます。

(2) インフラ

道路・橋りょう・トンネル・公園・上水道・下水道のそれぞれの分野において必要なインフラの規模等を検討した上で個別の長寿命化改修計画又は投資計画、経営戦略等を策定し、策定した計画に基づいた長寿命化を行います。

6 統合や廃止の推進方針

(1) 公共施設

人口減少及び現状の施設の利用状況等を勘案すると、現状の公共施設の全てが必要とは言い切れない状況です。また、「第3.2.(7)公共施設等の将来の更新費用試算」のとおり、本町の公共施設を長寿命化等により適正化した場合、平成24(2012)年から平成28年(2016)年の投資的経費平均の1.7倍の財源が必要とされており、全ての公共施設を維持更新することは困難です。そのため、安心安全な町民サービスを将来にわたって提供するためには、公共施設総量の縮減が必要です。

そこで、地域活性化の観点は意識しつつも、公共施設（機能）の集約、廃止等を検討する公共施設の適正化を進めるため、次の取組みを行います。

- ・当初の設置目的にとらわれず、現在及び将来の町民ニーズを踏まえた公共施設の再編を行う。
- ・利用者が一部に限られる公共施設は自立（律）のまちづくりの観点から、地域主体の地域運営を推進する。
- ・民間事業者で代替可能な事業は、「公共施設」というハコモノにとらわれず、事業の外部委託などを検討する。
- ・町の敷地や空きスペースを含めた公共施設の有効活用について民間事業者から広くアイデアを募るほか、民間施設への入居、民間施設との合築を検討する（公共施設の整備時を含む）。
- ・全ての種類の公共施設を本町で整備するというフルセット主義から脱却し、国・県・周辺団体との連携の可能性を検討する。

上記の取組みにより、今後 30 年で延べ床面積ベース約 10%程度縮減することを目指します。

なお、縮減の対象としない公共施設についても今後のあり方を踏まえた上で、指定管理者制度の推進を検討します。

(2) インフラ

インフラにおいても人口減少、財政状況などを踏まえ、次の取組みを行います。

- ・必要性を精査した上で、新規投資の事業効果・効率を十分に検討した上で整備を行う。
- ・民間活力の導入推進を含めた効果的・効率的な管理運営・整備手法を検討します。具体的には、従来の個別の業務委託に加え、長期的・総括的な管理等業務委託、PPP/PFI の導入などを検討する。
- ・広域化など周辺団体等との官官連携の推進を検討する。
- ・将来的に人口減少などにより著しい過疎化や無居住地区の発生の懸念がある場合には、町民の最低限必要なライフラインを考慮した上でインフラの縮小についても検討を行います。

7 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

以上の各種基本方針に従い、公共施設及びインフラを総合的かつ計画的な管理を推進するためには、次のように部局横断的な組織体制や財政面での体制の構築が必要になります。

(1) 部局横断的な組織体制

基本方針の推進には、組織的な体制の整備が必要になります。これまでは、各施設の所管課で各施設を管理していましたが、今後は、部局横断的な管理を行うための体制として次の取組みを行います。

- ・施設に関する情報を施設マネジメントに集約し、総合的な観点から整備・維持管理を行う。
- ・「公共施設整備事前協議制度」(仮称)を導入し、公共施設を新設・改修・更新する場合には施設マネジメント担当課との事前協議を行うこととし、本計画との整合性や当該施設自体の必要性、町全体の観点からの効果的・効率的な整備手法などについて検討する。
- ・公共施設の整備等(再編、新設、更新、大規模改修等)は総合計画(実施計画)を踏まえて行うこととし、実施計画に基づかない公共施設の整備等は原則行わない。

(2) 財政面の体制

基本方針の推進には、財政面での体制構築も必要となり、次の取組みを行います。

- ・日常点検・建物診断の結果や法定点検の結果を施設担当課と企画財政課で情報共有し、ライフサイクルコスト削減の観点も踏まえた上で、優先順位を設定し、保全が必要と判断された項目については、適時・適切な予算化を図る。
- ・現状で無料又は管理運営コストに比べて著しく安価で利用されている施設について住民福祉の観点を踏まえた上で受益者負担の見直しを検討する。
- ・公会計との連携を図ることによって管理運営費等のコスト情報の適切な把握に努める。

8 ユニバーサルデザイン化の推進

兵庫県福祉のまちづくり条例に基づき、新たな施設整備だけでなく、改修にあたっては、同条例「第2章 福祉のまちづくり基本方針等」「第3章 特定施設等の整備」及び「福崎町都市計画マスタープラン」における「4-2. ユニバーサル社会への対応」に基づいてバリアフリー化を推進します。

9 脱炭素化の推進方針

地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）では、地方公共団体の基本的役割として「地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進」が掲げられており、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガス排出量の削減等のための総合的かつ計画的な施策を推進することとしています。

このため、公共施設においても太陽光発電の導入、建築物におけるZEB⁵の実現、省エネルギー改修の実施、LED照明の導入等の取組みを推進していきます。

⁵ Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、省エネによって建物で消費するエネルギーを抑制し、創エネによって使用分のエネルギーを創出することで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることを目指した建物のこと。

第5 地方公会計（固定資産台帳）の活用

本町では、これまで地方自治法（昭和22年法律第67号）に規定される公有財産台帳や道路法（昭和27年法律第180号）28条に基づく道路台帳等の各種台帳を整備してきておりますが、これらの台帳は、主に数量面（面積や個数）を中心とした財産の運用管理、現状把握を目的としておりました。

これに対し、平成27年1月23日総財務第14号通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の地方公共団体で作成が要請された統一的な基準による財務書類では、地方自治体が所有する全ての資産を網羅的に把握することが可能です。

地方公会計の情報、特に会計情報と連動し、資産ごとの金額情報を有する固定資産台帳から得られる情報は、公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みの精緻化に活用できるほか、事業用・施設別のセグメント分析を行うことなどにより、各事業・施設について効率的・効果的な対策の検討を可能にするものであり、本計画に基づく具体的な取組等の検討においても、固定資産台帳から算出可能な有形固定資産減価償却率の推移等は、その前提となることから、今後も固定資産台帳、及び財務書類の更新及び活用に努めます。

第6 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1 町民文化系施設

(1) 文化・集会施設

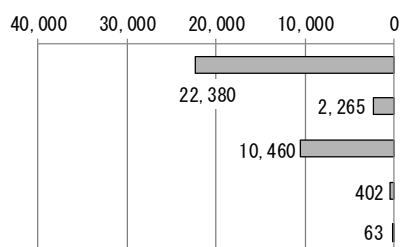
ア 施設の概要

文化施設は5施設あり、町民の文化・教育の向上、地域社会の発展に寄与することを目的としています。福崎町文化センター(中央公民館)は、耐震補強は未実施です。

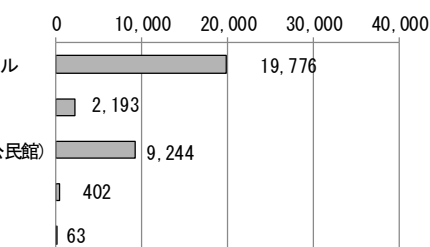
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
文化・集会施設	福崎町エルデホール	福崎	2,714.45	平成4年	—
	もちの木会館	八千種	603.98	昭和59年	—
	福崎町文化センター(中央公民館)	福崎	2,071.68	昭和45年	未実施
	サルビア会館	田原	450.08	昭和53年	診断実施済 補強必要なし
	陶芸館	福崎	59.83	平成4年	—
合計			5,900.02		

【コストに係る情報】
管理運営費(千円)



町負担額(千円)

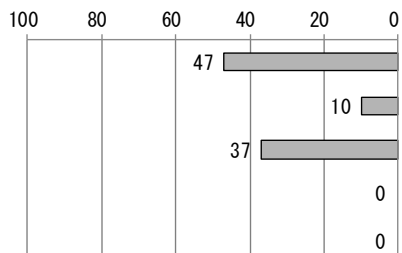


※陶芸館の管理運営費は、福崎町文化センター(中央公民館)に含まれています。

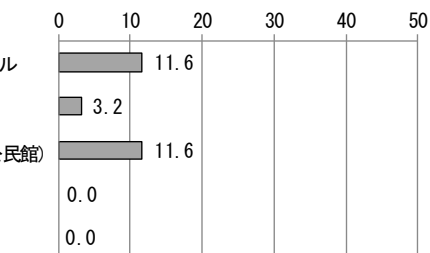
イ 財務及び利用の状況

【受益者負担に係る情報】

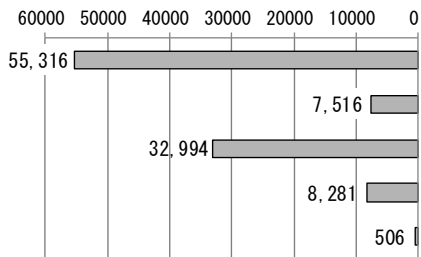
利用者一人当たり使用料(円)



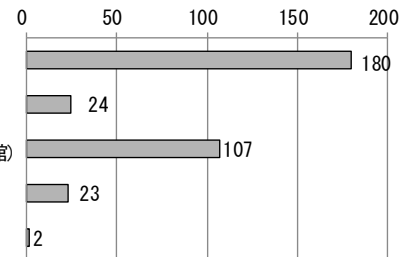
受益者負担割合(%)



【利用に係る情報】
年間総利用者数（人）



1日当たり利用者数（人）



ウ 各施設の状況

施設名	福崎町エルデホール
-----	-----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	1人	会計年度職員	3人

管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比率 (C÷A)	1㎡当たり管理運営費	町民一人当たり町負担額
22,380 千円	2,604 千円	2,604 千円	19,776 千円	11.6 %	8,245 円/㎡	1,056 円/人

No.	区分名称	令和2年度利用者人数	令和3年度利用者人数	令和4年度利用者人数	直近3年間平均利用者人数	
1	メインホール	5,531人	22,996人	20,678人	16,402人	
2	イベントホール	3,816人	17,504人	7,729人	9,683人	
3	洋室	1,197人	1,641人	2,204人	1,681人	
4	スタジオAV室	135人	230人	298人	221人	
5	ホワイエ	3,736人	18,069人	15,063人	12,289人	
6	屋外舞台（芝生広場を含む）	16,280人	16,300人	9,344人	13,975人	
年間総利用者数		30,695人	76,740人	55,316人	54,251人	
利用者一人当たり使用料（令和4年度）		47 円/人		利用者一人当たり町負担額（令和4年度）		358 円/人

施設名	もちのき会館（八千種研修センター）
-----	-------------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	1人	再任用 他	0人
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
2,265千円	72千円	72千円	2,193千円	3.2%	3,750円/㎡	117円/人	

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	もちのき会館（八千種研修センター）	6,345人	6,947人	7,516人	6,936人
年間総利用者数		6,345人	6,947人	7,516人	6,936人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		10円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	
				292円/人	

施設名	福崎町文化センター（中央公民館）
-----	------------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	1人	会計年度職員	2人	再任用 他	2人
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
10,460千円	1,216千円	1,216千円	9,244千円	11.6%	5,049円/㎡	493円/人	

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	大ホール	1,862人	5,126人	8,452人	5,147人
2	小ホール	8,504人	8,662人	11,356人	9,507人
3	2階講義室	2,366人	2,345人	4,328人	3,013人
4	1階和室	458人	471人	842人	590人
5	2階和室	503人	330人	480人	438人
6	第1会議室	2,947人	2,685人	3,707人	3,113人
7	第2会議室	449人	384人	793人	542人
8	西部子育て学習センター	4,229人	3,639人	3,036人	3,635人
年間総利用者数		21,318人	23,642人	32,994人	25,985人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		37円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	
				280円/人	

施設名	サルビア会館
-----	--------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	0人

管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
402 千円	0 千円	0 千円	402 千円	0.0 %	893 円/㎡	21 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数	
1	会議室	893 人	1,022 人	1,227 人	1,047 人	
2	和室	298 人	329 人	502 人	376 人	
3	講義室	3,421 人	4,125 人	4,802 人	4,116 人	
4	研修室1	436 人	716 人	818 人	657 人	
5	研修室2	678 人	769 人	932 人	793 人	
年間総利用者数		5,726 人	6,961 人	8,281 人	6,989 人	
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)		49 円/人

施設名	陶芸館
-----	-----

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	0人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
63 千円	0 千円	0 千円	63 千円	0.0 %	1,048 円/㎡	3 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	陶芸館	1人	280人	506人	393人
年間総利用者数		0人	280人	506人	393人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	124 円/人

エ 基本的な考え方

文化センターは竣工から53年が経過、老朽化が進んでおり、耐震補強も未実施となっています。今後は施設の利用状況等を踏まえ、現在の機能や提供サービス等について再検証を行い、各機能別（ホール、会議室等）の必要面積を勘案した上で、施設の集約、統廃合も視野に入れた施設を検討します。

福崎町エルデホールは、今後、施設、設備の改修を行うことで、長寿命化を図ります。

2 社会教育系施設

(1) 図書館

ア 施設の概要

図書館は1施設あり、町民の教育と文化の発展に寄与し、「いつでも、だれでも、どこでも」学べる生涯学習社会の実現に向けて、地域社会と密接に結び付いた活動を促進し、地域の学習活動の拠点となることを目的としています。

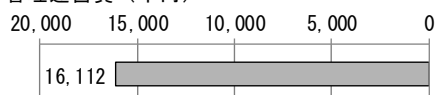
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
図書館	福崎町立図書館	福崎	1,653.74	平成16年	—
合計			1,653.74		

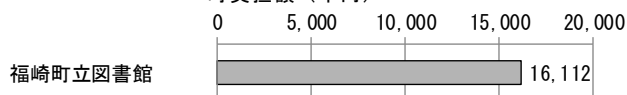
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)

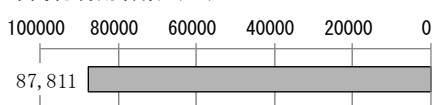


町負担額 (千円)

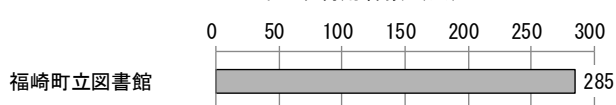


【利用に係る情報】

年間総利用者数 (人)



1日当たり利用者数 (人)



ウ 各施設の状況

施設名	福崎町立図書館
-----	---------

管理運営の状況 (令和4年度実績)

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	1人	会計年度職員	3人

管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比率 (C÷A)	1㎡当たり管理運営費	町民一人当たり町負担額
16,112 千円	0 千円	0 千円	16,112 千円	0.0%	9,743 円/㎡	860 円/人

No.	区分名称	令和2年度利用者人数	令和3年度利用者人数	令和4年度利用者人数	直近3年間平均利用者人数
1	図書館	84,942人	89,254人	87,811人	87,336人
年間総利用者数		84,942人	89,254人	87,811人	87,336人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度) 183 円/人	

エ 基本的な考え方

福崎町立図書館は現在唯一の町立図書館で、社会教育活動の拠点として位置づけられる施設であり、現在一定のニーズがあります。老朽化の程度に大きな問題は見られないことから、今後も適時・適切な点検・診断・予防保全を行い、施設の耐久性の延伸を図りつつ、長寿命化に努めます。

(2) 博物館等

ア 施設の概要

博物館等は5施設あり、町民の歴史及び文化に対する認識を深め、文化財保護意識の向上に資するとともに、これらを活用することにより、地域の振興に資することを目的としています。

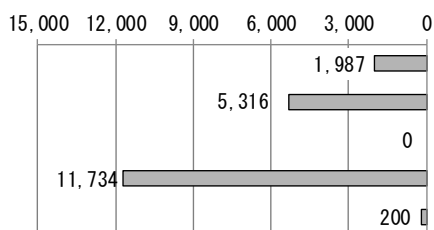
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
博物館等	歴史民俗資料館	田原	336.46	昭和57年	(文化財)
	柳田國男・松岡家記念館	田原	463.26	昭和50年	診断実施済 補強必要なし
	柳田國男生家	田原	75.50	昭和49年	(文化財)
	大庄屋三木家住宅	田原	1,038.04	平成16年	(文化財)
	歴史文化館	田原	170.74	平成31年	(文化財)
合計			2,084.00		

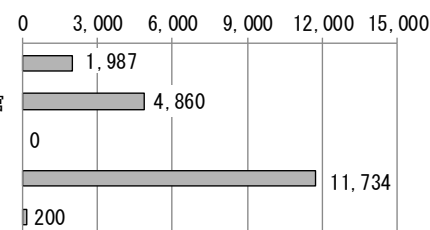
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)



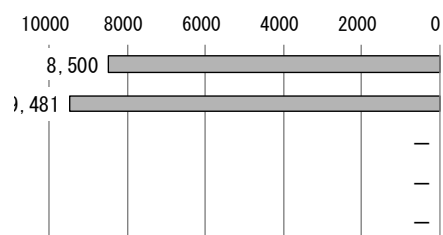
町負担額 (千円)



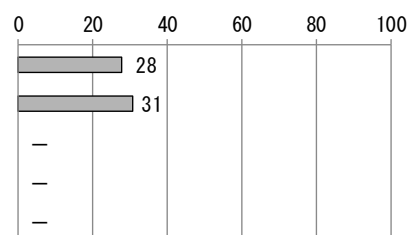
※柳田國男生家のコスト情報は、柳田國男・松岡家記念館に含まれています。

【利用に係る情報】

年間総利用者数 (人)



1日当たり利用者数 (人)



ウ 各施設の状況

施設名	歴史民俗資料館
-----	---------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	1人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
1,987千円	0千円	0千円	1,987千円	0.0%	5,906円/㎡	106円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	歴史民俗資料館	10,436人	8,533人	8,500人	9,156人
年間総利用者数		10,436人	8,533人	8,500人	9,156人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	234円/人

施設名	柳田國男・松岡家記念館
-----	-------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	2人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
5,316千円	456千円	0千円	4,860千円	0.0%	11,475円/㎡	259円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	柳田國男・松岡家記念館	12,495人	9,823人	9,481人	10,600人
年間総利用者数		12,495人	9,823人	9,481人	10,600人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	513円/人

施設名	柳田國男生家
-----	--------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
0千円	0千円	0千円	0千円	0.0%	0円/㎡	0円/人

施設名	大庄屋三木家住宅
-----	----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用	他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
11,734 千円	0 千円	0 千円	11,734 千円	0.0 %	11,304 円/㎡	626 円/人	

施設名	歴史文化館
-----	-------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用	他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
200 千円	0 千円	0 千円	200 千円	0.0 %	1,174 円/㎡	11 円/人	

エ 基本的な考え方

県指定文化財建造物及び博物館収蔵資料は、永久に後世へ伝えていく必要があります。

今後も歴史及び文化に対する認識を深め、文化財保護意識の向上を図るため、「文化財保存活用地域計画」により、計画的に修繕などを進めることで、長寿命化対策を行い、年度当たりの公共施設の維持コストの低減、使用年数の延長を図ることとします。

また、大規模な改修が必要となった場合にも、文化財価値を損なうことのない水準を維持します。

歴史文化館は平成31（2019）年3月に整備され運用しています。他の施設と同様に維持コストの低減、使用年数の延長を図り、長寿命化を目指します。

3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) スポーツ施設

ア 施設の概要

スポーツ施設は9施設あり、体育、スポーツの振興を図り、町民の心身の健康と体力の増強を促進することを目的としています。福崎町第2体育館は、建築から50年以上経過していますが、耐震補強は未実施です。

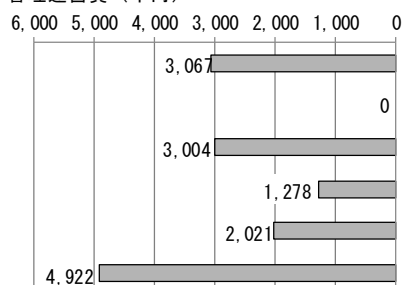
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
スポーツ施設	福崎町民第1体育館	福崎	1,742.00	昭和50年	実施済
	福崎町民第2体育館	福崎	1,079.00	昭和44年	未実施
	福崎町民第1グラウンド(公衆便所)	田原	50.79	平成22年	—
	福崎町民第2グラウンド(公衆便所)	田原	12.42	昭和57年	—
	さるびあドーム	福崎	2,657.00	平成26年	—
	スポーツ公園(管理棟)	福崎	206.66	平成8年	—
	スポーツ公園トイレ	福崎	25.00	昭和59年	—
	スポーツ公園クラブハウス	福崎	88.80	平成4年	—
	田原スポーツクラブ クラブハウス	田原	59.62	平成13年	—
合計			5,921.29		

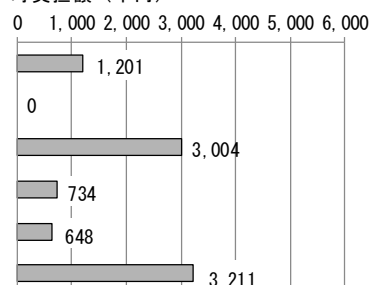
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費(千円)



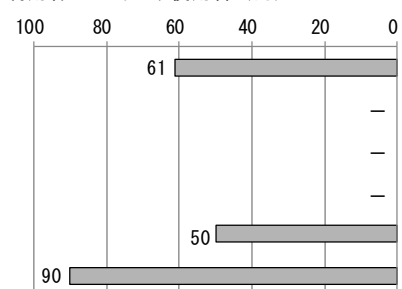
町負担額(千円)



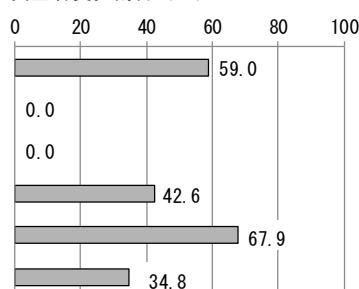
※福崎町民第2体育館の管理運営費はスポーツ公園(管理棟)に含まれています。

【受益者負担に係る情報】

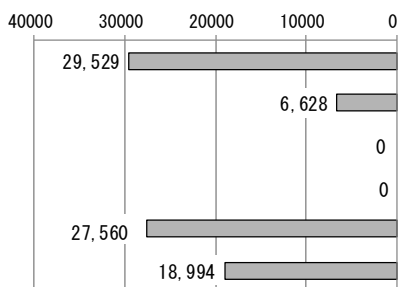
利用者一人当たり使用料(円)



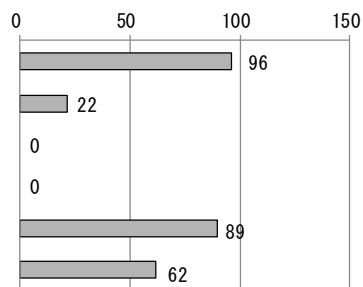
受益者負担割合(%)



【利用に係る情報】
年間総利用者数（人）



1日当たり利用者数（人）



ウ 各施設の状況

施設名	福崎町民第1体育館
-----	-----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	2人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比率 (C÷A)	1㎡当たり管理運営費	町民一人当たり町負担額
3,067千円	1,866千円	1,809千円	1,201千円	59.0%	1,761円/㎡	64円/人

No.	区分名称	令和2年度利用者人数	令和3年度利用者人数	令和4年度利用者人数	直近3年間平均利用者人数	
1	球技室	12,853人	13,952人	14,389人	13,731人	
2	トレーニング室	5,597人	5,154人	6,033人	5,595人	
3	卓球室	2,860人	3,327人	4,426人	3,538人	
4	体育室	3,836人	4,007人	4,681人	4,175人	
年間総利用者数		25,146人	26,440人	29,529人	27,039人	
利用者一人当たり使用料（令和4年度）		61円/人		利用者一人当たり町負担額（令和4年度）		41円/人

施設名	福崎町民第2体育館
-----	-----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
	(うち、使用料 C)					
0千円	0千円	0千円	0千円	-%	0円/㎡	0円/人

※福崎町民第2体育館の管理運営費は、分割が困難ためスポーツ公園（管理棟）に含まれています。

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	球技場	6,424人	8,103人	6,628人	7,052人
年間総利用者数		6,424人	8,103人	6,628人	7,052人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	0円/人

施設名	さるびあドーム
-----	---------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
	(うち、使用料 C)					
2,021千円	1,373千円	1,373千円	648千円	67.9%	761円/㎡	35円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	ドーム	19,473人	25,532人	27,560人	24,188人
年間総利用者数		19,473人	25,532人	27,560人	24,188人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		50円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	24円/人

施設名	スポーツ公園（管理棟）
-----	-------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	1人

管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
4,922 千円	1,711 千円	1,711 千円	3,211 千円	34.8 %	23,816 円/㎡	171 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数	
1	テニスコート	4,533 人	5,425 人	5,897 人	5,285 人	
2	ソフトボール場	11,569 人	13,655 人	13,097 人	12,774 人	
年間総利用者数		16,102 人	19,080 人	18,994 人	18,059 人	
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		90 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)		169 円/人

エ 基本的な考え方

スポーツ施設は、町民福祉・健康の増進に寄与することを目的として整備しているため、町民がスポーツ活動を行うことができるように、人口規模を踏まえて適切な量を維持します。

竣工から50年以上が経過し、老朽化が進んでいる福崎町民第2体育館は、社会開放している小中学校の体育館を含めた利用状況を勘案し、危険度が高まった時点で廃止・撤去を検討します。

その他の施設についても、今後の少子化、高齢化を鑑みて、施設の建替えを行う際は、他の施設機能との複合化や集約化を前提として検討を行います。

(2) レクリエーション系施設・観光施設

ア 施設の概要

レクリエーション系施設・観光施設は10施設あり、地域産業の振興や町民の文化・教育の向上、地域社会の発展に寄与することを目的としています。春日山キャンプ場は、大規模修繕の目安となる築30年を経過していますが、耐震補強は未実施です。

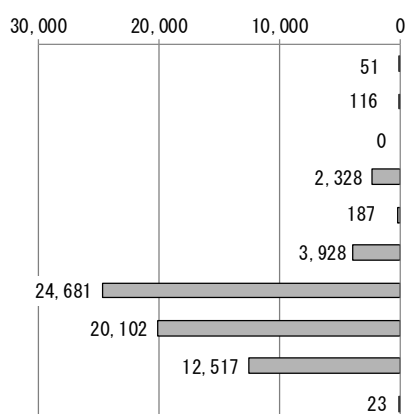
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
レクリエーション施設・観光施設	県民ふれあい広場(公衆便所)	福崎	28.80	平成6年	—
	宮の丘ふれあい広場(東屋)	福崎	67.50	平成7年	—
	春日ふれあい広場(公衆便所)	八千種	4.00	昭和63年	—
	春日山キャンプ場	八千種	245.35	昭和62年	—
	イーストパーク	八千種	6.75	平成9年	—
	福崎町青少年野外活動センター	高岡	1,144.62	平成10年	—
	福崎町文珠荘	田原	1,413.22	平成8年	—
	駅前観光交流センター	福崎	317.62	平成31年	—
	辻川観光交流センター	田原	298.94	平成31年	—
	第2イーストパーク	八千種	6.60	令和3年	—
合計			3,533.40		

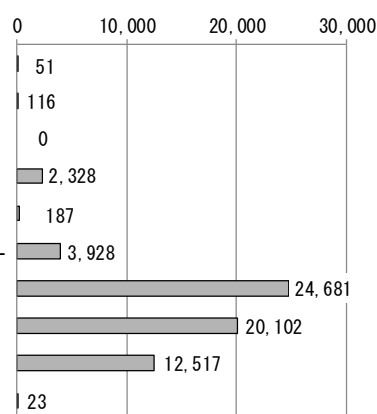
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)



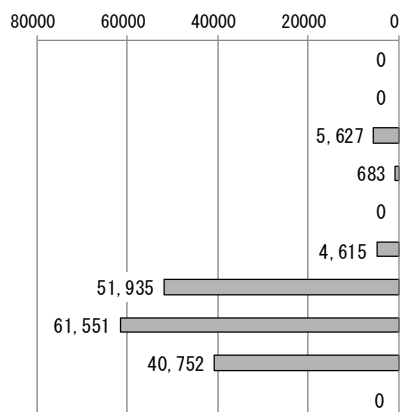
町負担額 (千円)



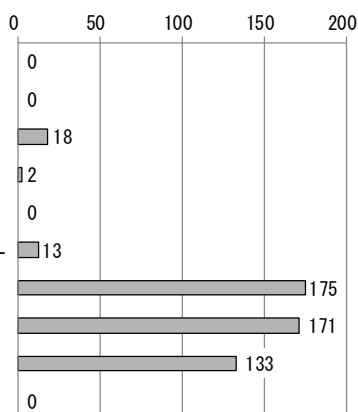
※春日ふれあい広場 (公衆便所) の管理運営費は、春日キャンプ場に含まれています。

【利用に係る情報】

年間総利用者数 (人)



1日当たり利用者数 (人)



ウ 各施設の状況

施設名	春日ふれあい広場（公衆便所）
-----	----------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	委託	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
0千円	0千円	0千円	0千円	0.0%	0円/㎡	0円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	テニスコート	155人	176人	352人	228人
2	グラウンド	4,856人	4,738人	5,275人	4,956人
年間総利用者数		5,011人	4,914人	5,627人	5,184人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	0円/人

施設名	春日山キャンプ場
-----	----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	委託	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
2,328千円	392千円	392千円	1,936千円	16.8%	9,489円/㎡	103円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	春日山キャンプ場	356人	705人	683人	581人
年間総利用者数		356人	705人	683人	581人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		574円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	2,834円/人

施設名	福崎町青少年野外活動センター
-----	----------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
3,928 千円	1,319 千円	1,319 千円	2,610 千円	33.6 %	3,432 円/㎡	139 円/人	

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	福崎町青少年野外活動センター	3,747人	4,144人	4,615人	4,169人
年間総利用者数		3,747人	4,144人	4,615人	4,169人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		286 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	
				566 円/人	

施設名	福崎町文珠荘
-----	--------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	指定管理	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
24,681 千円	0 千円	0 千円	24,681 千円	0.0 %	17,464 円/㎡	1,318 円/人	

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	福崎町文珠荘	2,067人	8,836人	51,935人	20,946人
年間総利用者数		2,067人	8,836人	51,935人	20,946人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	
				0 円/人	

施設名	駅前観光交流センター
-----	------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	指定管理	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	0人

管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
20,102 千円	0 千円	0 千円	20,102 千円	0.0 %	63,290 円/㎡	1,073 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	駅前観光交流センター	46,109 人	45,162 人	61,551 人	50,941 人
年間総利用者数		46,109 人	45,162 人	61,551 人	50,941 人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	327 円/人

施設名	辻川観光交流センター
-----	------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	指定管理	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	0人

管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
12,517 千円	0 千円	0 千円	12,517 千円	0.0 %	41,872 円/㎡	668 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	辻川観光交流センター	31,389 人	39,092 人	40,752 人	37,078 人
年間総利用者数		31,389 人	39,092 人	40,752 人	37,078 人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	307 円/人

エ 基本的な考え方

レクリエーション系施設・観光施設は、町民がレクリエーション活動を行うことができるように、人口規模を踏まえて適切な量を維持します。

今後の少子化、高齢化を鑑みて、施設の建替えを行う際は、延べ床面積の縮減、及び他の施設機能との複合化や集約化を前提として検討を行います。

駅前観光交流センターおよび辻川観光交流センターは平成31（2019）年3月に、第2イーストパークは令和3（2021）年3月にそれぞれ整備し、運用しています。他の施設と同様に維持コストの低減、使用年数の延長を図り、長寿命化を目指します。

4 産業振興系施設

(1) 産業振興系施設

ア 施設の概要

産業振興系施設は4施設あり、地域農業の振興と町の活性化に寄与することを目的としています。福崎町生活科学センターは、大規模修繕の目安となる築30年を経過しており、耐震診断により要改築の診断が出ていますが、耐震補強は未実施です。

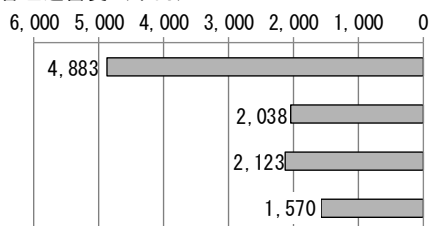
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
産業振興系施設	もちむぎのやかた	田原	797.46	平成6年	—
	福崎町工業団地企業会館	福崎	369.35	昭和62年	—
	春日ふれあい会館	八千種	363.00	昭和62年	—
	福崎町生活科学センター	福崎	270.00	昭和46年	未実施
合計			1,799.81		

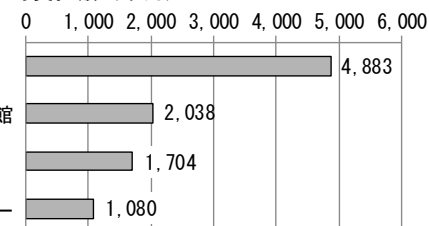
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)

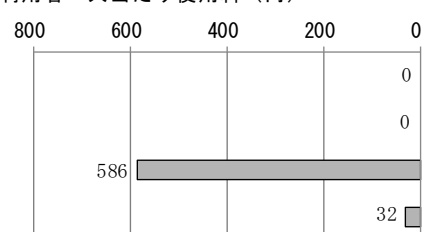


町負担額 (千円)

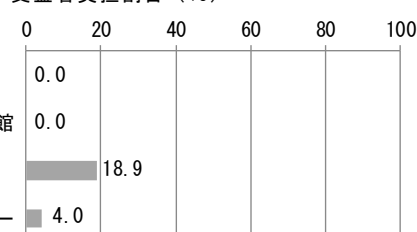


【受益者負担に係る情報】

利用者一人当たり使用料 (円)

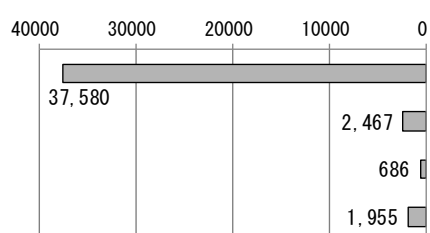


受益者負担割合 (%)

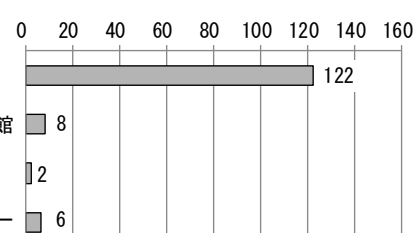


【利用に係る情報】

年間総利用者数 (人)



1日当たり利用者数 (人)



ウ 各施設の状況

施設名	もちむぎのやかた
-----	----------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	指定管理	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
4,883 千円	0 千円	0 千円	4,883 千円	0.0%	6,123 円/㎡	261 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	レストラン	34,489人	34,229人	37,580人	35,433人
年間総利用者数		34,489人	34,229人	37,580人	35,433人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	130 円/人

施設名	福崎町工業団地企業会館
-----	-------------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	指定管理（利用料金制）	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
2,038 千円	0 千円	0 千円	2,038 千円	0.0%	5,517 円/㎡	109 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	会議室	26人	13人	13人	17人
2	和室	0人	0人	0人	0人
3	講義室	6,150人	2,472人	2,454人	3,692人
年間総利用者数		6,176人	2,485人	2,467人	3,709人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	826 円/人

施設名	春日ふれあい会館
-----	----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	0人

管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
2,123 千円	419 千円	402 千円	1,704 千円	18.9 %	5,848 円/㎡	91 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数	
1	春日ふれあい会館	605人	552人	686人	614人	
年間総利用者数		605人	552人	686人	614人	
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		586 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)		2,484 円/人

施設名	福崎町生活科学センター
-----	-------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	1人	会計年度職員	1人

管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
1,570 千円	490 千円	63 千円	1,080 千円	4.0 %	5,816 円/㎡	58 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数	
1	調理室	161人	307人	390人	286人	
2	講義室	785人	1,342人	1,565人	1,231人	
年間総利用者数		946人	1,649人	1,955人	1,517人	
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		32 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)		553 円/人

エ 基本的な考え方

産業振興系施設は、地域農業の振興と町の活性化を図り、産業振興に寄与する施設として位置づけられます。そのため、今後保全計画を策定し、計画的に修繕や耐震補強を進めることで、長寿命化対策を行い、年度当たりの公共施設の維持コストの低減、使用年数の延長を図ることとします。ただし今後の利用状況を考慮し、施設の建替えを行う際は、延べ床面積の縮減、及び他の施設機能との複合化や集約化を前提として検討を行います。

5 学校教育系施設

(1) 学校

ア 施設の概要

学校は6施設あり、そのうち4施設は小学校、2施設は中学校となっています。

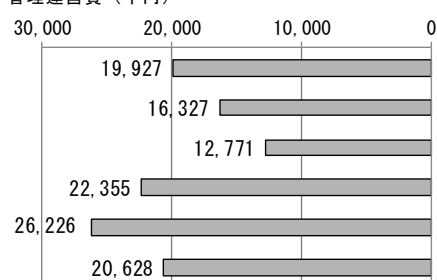
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
学校	田原小学校	田原	6,501.29	昭和54年	実施済
	八千種小学校	八千種	5,510.55	平成3年	—
	高岡小学校	高岡	3,937.72	平成6年	診断実施済 補強必要なし
	福崎小学校	福崎	6,741.71	昭和53年	実施済
	福崎東中学校	田原	6,681.13	昭和55年	実施済
	福崎西中学校	福崎	7,119.43	昭和59年	—
合計			36,491.82		

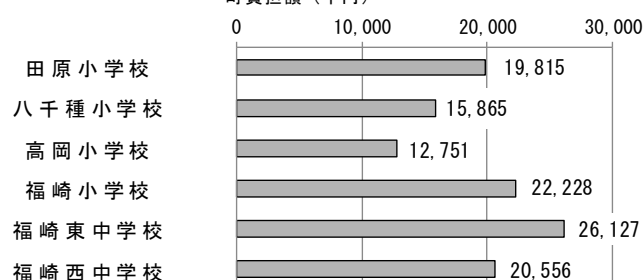
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)

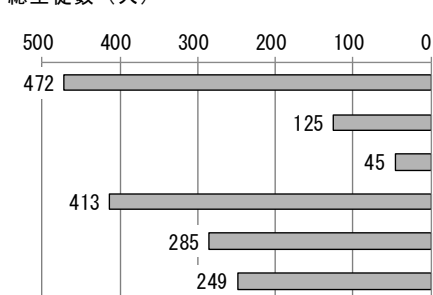


町負担額 (千円)

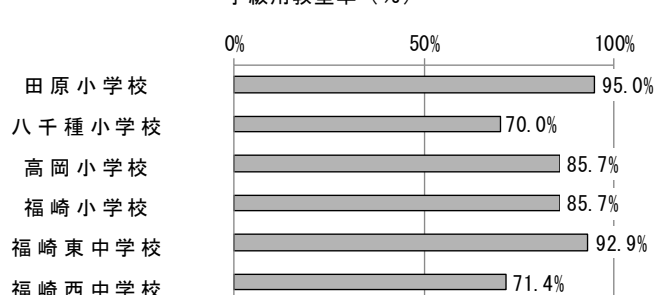


【利用に係る情報】

総生徒数 (人)



学級用教室率 (%)



ウ 各施設の状況

施設名	田原小学校
-----	-------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	1人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
19,927 千円	111 千円	111 千円	19,815 千円	0.6%	3,065 円/㎡	1,058 円/人

総教室数	全学年のクラス数 合計	学級用教室率割合	児童・生徒総数	一クラス当たり 平均生徒・児童数
20 室	19 クラス	95.0%	472 人	25 人/クラス

施設名	八千種小学校
-----	--------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	1人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
16,327 千円	462 千円	462 千円	15,865 千円	2.8%	2,963 円/㎡	847 円/人

総教室数	全学年のクラス数 合計	学級用教室率割合	児童・生徒総数	一クラス当たり 平均生徒・児童数
10 室	7 クラス	70.0%	125 人	18 人/クラス

施設名	高岡小学校
-----	-------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	1人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
12,771 千円	21 千円	21 千円	12,751 千円	0.2%	3,243 円/㎡	681 円/人

総教室数	全学年のクラス数 合計	学級用教室率割合	児童・生徒総数	一クラス当たり 平均生徒・児童数
7 室	6 クラス	85.7%	45 人	8 人/クラス

施設名	福崎小学校
-----	-------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	1人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
22,355 千円	127 千円	127 千円	22,228 千円	0.6 %	3,316 円/㎡	1,187 円/人

総教室数	全学年のクラス数 合計	学級用教室率割合	児童・生徒総数	一クラス当たり 平均生徒・児童数
21 室	18 クラス	85.7%	413 人	23 人/クラス

施設名	福崎東中学校
-----	--------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	1人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
26,226 千円	99 千円	99 千円	26,127 千円	0.4 %	3,925 円/㎡	1,395 円/人

総教室数	全学年のクラス数 合計	学級用教室率割合	児童・生徒総数	一クラス当たり 平均生徒・児童数
14 室	13 クラス	92.9%	285 人	22 人/クラス

施設名	福崎西中学校
-----	--------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	1人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
20,628 千円	72 千円	72 千円	20,556 千円	0.3 %	2,897 円/㎡	1,097 円/人

総教室数	全学年のクラス数 合計	学級用教室率割合	児童・生徒総数	一クラス当たり 平均生徒・児童数
14 室	10 クラス	71.4%	249 人	25 人/クラス

エ 基本的な考え方

学校は、義務教育の拠点としての機能を果たすことを目的としています。安全・安心な学習の場を提供するために各教育施設の老朽化対策として「学校施

設等長寿命化計画」を策定し、計画的に改修を行っています。今後も児童・生徒数や財政状況も考慮しながら計画的に施設改修等を進めていきます。

(2) その他教育施設

ア 施設の概要

その他教育施設は2施設あり、そのうち1施設は給食共同調理センター、1施設は学童保育園となっています。

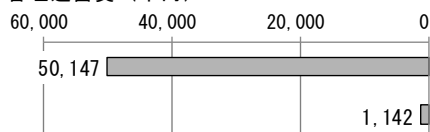
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
その他教育施設	福崎町給食共同調理センター	田原	1,578.87	平成15年	—
	福崎東部学童保育園	田原	180.36	平成24年	—
合計			1,759.23		

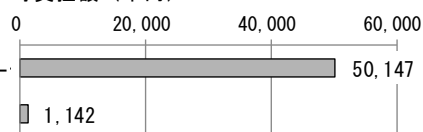
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)

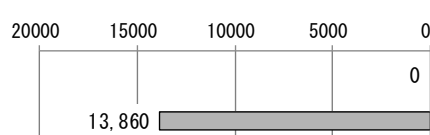


町負担額 (千円)

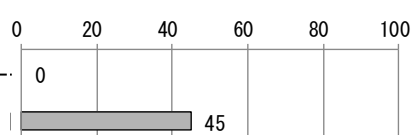


【利用に係る情報】

年間総利用者数 (人)



1日当たり利用者数 (人)



ウ 各施設の状況

施設名	福崎町給食共同調理センター
-----	---------------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	1人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
50,147 千円	0 千円	0 千円	50,147 千円	0.0 %	31,761 円/㎡	2,677 円/人

施設名	福崎東部学童保育園
-----	-----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
1,142 千円	0 千円	0 千円	1,142 千円	0.0 %	6,336 円/㎡	61 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	福崎東部学童保育園	11,843人	13,667人	13,860人	13,123人
年間総利用者数		11,843人	13,667人	13,860人	13,123人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	82 円/人

エ 基本的な考え方

福崎町給食共同調理センターについては、施設の点検・診断、予防保全を適時・適切に行うとともに、大型機器については更新・修繕を計画的に実施して、長期的な施設の使用を図ります。

福崎東部学童保育園については、利用人数が増加しており施設の拡張等を検討していきます。両施設とも、今後も町に必要な機能として効果的・効率的な管理運営の追求に努めます。

6 子育て支援系施設

(1) 認定こども園

ア 施設の概要

認定こども園は4施設あり、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援事業を総合的に推進し、地域における子どもの健全な育成を図ることを目的としています。

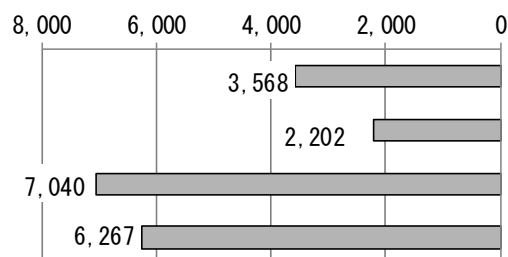
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
認定こども園	八千種幼児園	八千種	1,058.86	平成25年	—
	高岡幼児園	高岡	766.16	平成26年	—
	田原幼児園	田原	2,350.51	平成23年	—
	福崎幼児園	福崎	1,418.66	平成20年	—
合計			5,594.19		

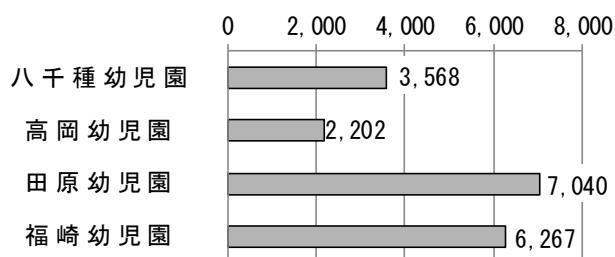
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)

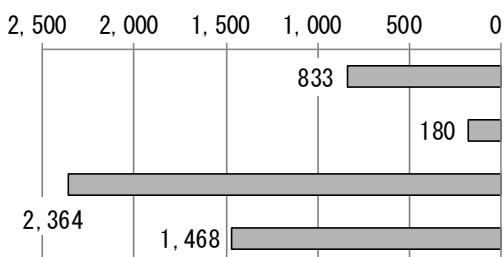


町負担額 (千円)

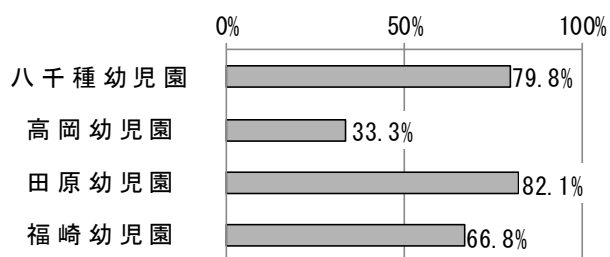


【利用に係る情報】

総園児数 (人)



定員充足率



ウ 各施設の状況

施設名	八千種幼児園
-----	--------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	4人	会計年度職員	3人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
3,568千円	0千円	0千円	3,568千円	0.0%	3,370円/㎡	190円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	八千種幼児園	740人	759人	833人	777人
年間総利用者数		740人	759人	833人	777人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	4,283円/人

施設名	高岡幼児園
-----	-------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	3人	会計年度職員	2人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
2,202千円	0千円	0千円	2,202千円	0.0%	2,875円/㎡	118円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	高岡幼児園	251人	251人	180人	227人
年間総利用者数		251人	251人	180人	227人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	12,236円/人

施設名	田原幼稚園
-----	-------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	10人	会計年度職員	7人	再任用	他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
7,040千円	0千円	0千円	7,040千円	0.0%	2,995円/㎡	376円/人	

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数	
1	田原幼稚園	2,461人	2,590人	2,364人	2,472人	
年間総利用者数		2,461人	2,590人	2,364人	2,472人	
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)		2,978円/人

施設名	福崎幼稚園
-----	-------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	8人	会計年度職員	6人	再任用	他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
6,267千円	0千円	0千円	6,267千円	0.0%	4,418円/㎡	335円/人	

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数	
1	福崎幼稚園	1,784人	1,620人	1,468人	1,624人	
年間総利用者数		1,784人	1,620人	1,468人	1,624人	
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)		0円/人

エ 基本的な考え方

認定こども園は、次世代を担う子どもたちを育てる拠点となることを目的としています。今後は園児数を考慮しながら、施設のあり方や施設の改修等についての検討を進めるとともに、子育て支援施設として効果的・効率的な管理運営に努めます。

7 保健・福祉系施設

(1) 高齢福祉施設

ア 施設の概要

高齢福祉施設は3施設あり、老人の心身の健康及び世代間交流、地域間交流の増進を図ることを目的としています。

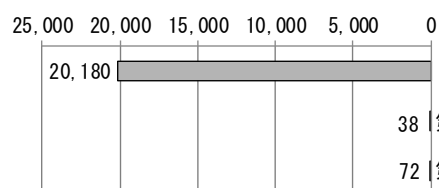
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
高齢福祉施設	養護老人ホーム	田原	1,455.08	昭和53年	診断実施済 補強必要なし
	第1老人デイサービスセンター	福崎	682.45	平成7年	—
	第2老人デイサービスセンター	八千種	1,172.10	平成11年	—
合計			3,309.63		

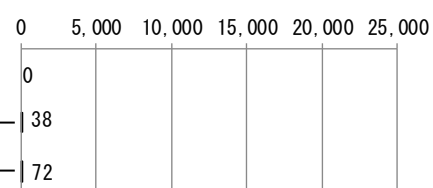
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)

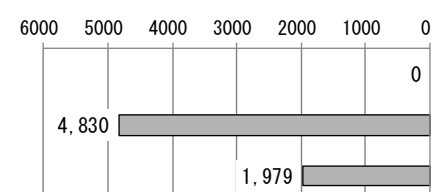


町負担額 (千円)

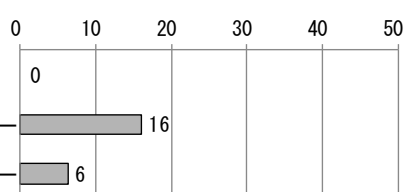


【利用に係る情報】

年間総利用者数 (人)



1日当たり利用者数 (人)



ウ 各施設の状況

施設名	養護老人ホーム
-----	---------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	2人	会計年度職員	6人	再任用 他	0人
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
20,180千円	105,958千円	0千円	0千円	0.0%	13,869円/㎡	0円/人	

施設名	第1老人デイサービスセンター
-----	----------------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	指定管理	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
38千円	0千円	0千円	38千円	0.0%	56円/㎡	2円/人	

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	第1老人デイサービスセンター	6,203人	6,126人	4,830人	5,720人
年間総利用者数		6,203人	6,126人	4,830人	5,720人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	8円/人

施設名	第2老人デイサービスセンター
-----	----------------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	指定管理	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額	
72千円	0千円	0千円	72千円	0.0%	61円/㎡	4円/人	

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	第2老人デイサービスセンター	2,002人	1,835人	1,979人	1,939人
年間総利用者数		2,002人	1,835人	1,979人	1,939人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	36円/人

エ 基本的な考え方

高齢福祉施設は、高齢者の健康維持・増進活動の拠点としての機能を果たすことを目的としており、高齢化が進む中で施設の果たす役割は大きくなるものと考えられます。したがって、今後保全計画を策定し、計画的に修繕などを進めることで長寿命化対策を行います。

ただし今後の利用状況を考慮し、施設の建替えを行う際は、延べ床面積の縮減、及び他の施設機能との複合化や集約化を前提として検討を行います。また、民間への譲渡を行うなど民間活力の導入を検討します。

(2) 保健施設

ア 施設の概要

保健施設は1施設あり、地域住民に密着した対人保健サービスの総合的な拠点とし、町民が自主的に保健活動に参加し、健康づくりに寄与することを目的としています。

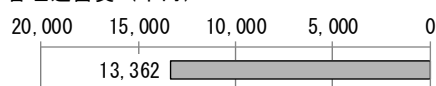
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
保健施設	福崎町保健センター	田原	911.67	昭和60年	—
合計			911.67		

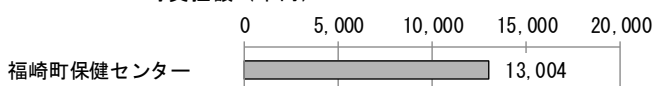
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)

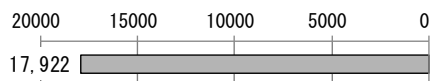


町負担額 (千円)



【利用に係る情報】

年間総利用者数 (人)



1日当たり利用者数 (人)



ウ 各施設の状況

施設名	福崎町保健センター
-----	-----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	5人	会計年度職員	2人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
13,362 千円	358 千円	0 千円	13,004 千円	0.0 %	14,657 円/㎡	694 円/人

No.	区分名称	令和2年度 利用者人数	令和3年度 利用者人数	令和4年度 利用者人数	直近3年間 平均利用者人数
1	事務室	5,760人	5,760人	5,760人	5,760人
2	運動指導室	4,320人	2,500人	4,106人	3,642人
3	健康相談室	720人	720人	720人	720人
4	健診室 1	960人	960人	1,010人	977人
5	健診室 2	1,044人	875人	1,094人	1,004人
6	検査室	120人	192人	132人	148人
7	保健指導室(和室)	1,800人	1,500人	1,800人	1,700人
8	健康教育室 1	512人	512人	1,740人	921人
9	健康教育室 2	240人	300人	20人	187人
10	栄養実習室	152人	400人	1,540人	697人
年間総利用者数		15,628人	13,719人	17,922人	15,756人
利用者一人当たり使用料 (令和4年度)		0 円/人		利用者一人当たり町負担額 (令和4年度)	726 円/人

エ 基本的な考え方

保健施設は、町民の健康維持・増進活動の拠点としての機能を果たすことを目的としており、子育て支援から高齢者ケアまで、各世代支援の拠点として施設の果たす役割は大きくなるものと考えられます。したがって、今後保全計画を策定し、計画的に利便性を高めるための修繕を進めます。

ただし今後の利用状況を考慮し、施設の建替えを行う際は、他の施設機能との複合化や集約化を前提として検討を行います。

8 行政系施設

(1) 庁舎等

ア 施設の概要

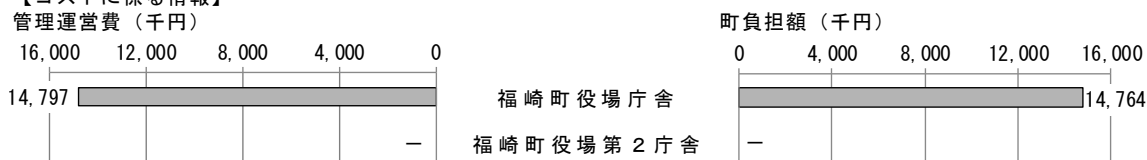
庁舎等は2施設あり、町民サービス等、行政事務を行うことを目的としています。

【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
庁舎等	福崎町役場庁舎	田原	3,458.23	昭和52年	実施済
	福崎町役場第2庁舎	田原	291.85	昭和50年	診断済 補強の必要なし
合計			3,750.08		

イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】



※福崎町役場第2庁舎の管理運営費は、福崎町役場庁舎に含まれています。

ウ 各施設の状況

施設名	福崎町役場庁舎
-----	---------

管理運営の状況 (令和4年度実績)

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	93人	会計年度職員	17人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比率 (C÷A)	1㎡当たり管理運営費	町民一人当たり町負担額
14,797 千円	33 千円	0 千円	14,764 千円	0.0%	4,279 円/㎡	788 円/人

施設名	福崎町役場第2庁舎
-----	-----------

管理運営の状況 (令和4年度実績)

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	9人	会計年度職員	3人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比率 (C÷A)	1㎡当たり管理運営費	町民一人当たり町負担額
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0.0%	0 円/㎡	0 円/人

エ 基本的な考え方

行政系施設については、修繕計画を策定し、計画的に修繕を行うことで長寿命化対策を行い、年度当たりの公共施設の維持コストの低減、使用年数の延長を図ることとします。

本庁舎について建替更新を行う場合は、他の施設機能との複合化が考えられるため、周辺施設の建替え時期を踏まえた集約化を検討します。

(2) 消防・防災施設

ア 施設の概要

消防・防災施設は5施設あり、そのうち3施設は備蓄倉庫、1施設は消防署、1施設は消防センターとなっています。

【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
消防・防災施設	福崎町第1防災備蓄倉庫	八千種	211.63	平成12年	—
	福崎町第2防災備蓄倉庫	高岡	145.04	平成12年	—
	福崎町第3防災備蓄倉庫	福崎	32.00	平成29年	—
	姫路市中播消防署	福崎	1,208.75	昭和52年	実施済
	コミュニティ消防センター	福崎	631.00	平成元年	—
合計			2,228.42		

イ 財務及び利用の状況

福崎町第1防災備蓄倉庫、福崎町第2防災備蓄倉庫及び福崎町第3防災備蓄倉の管理運営費は、電気代のみで少額となっています。姫路市中播消防署については、姫路市に管理運営を委託しています。

ウ 基本的な考え方

消防・防災施設は、消防防災及び地域住民の福祉の向上を担っており、防災に不可欠な施設です。姫路市中播消防署については、老朽化により施設の移転及び建替えを行い、救急や防災機能の強化を図ります。防災備蓄倉庫については、適切な維持管理により長寿命化に努めます。

9 町営住宅

(1) 町営住宅

ア 施設の概要

町営住宅は10施設あり、低廉な家賃で公営住宅を供給することを目的としています。10施設のうち、7施設が築30年以上経過していますが、耐震補強は未実施です。また、1施設は令和2(2020)年度に建替えを行なっています。

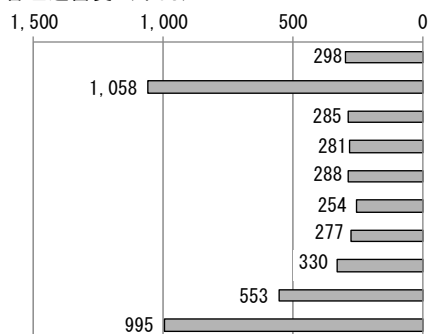
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
町営住宅	西野団地	田原	256.70	昭和43年	未実施
	田尻団地	田原	2,711.34	平成14年	—
	大門団地	田原	330.00	昭和31年	未実施
	塚本団地	八千種	837.01	平成16年	—
	新町団地	福崎	648.00	昭和29年	未実施
	馬田団地	福崎	211.00	昭和43年	未実施
	第2馬田団地	福崎	609.60	昭和50年	未実施
	山崎団地	福崎	792.00	昭和29年	未実施
	駅前団地	福崎	1,988.65	令和2年	—
	西治団地	福崎	288.00	昭和32年	未実施
合計			8,672.30		

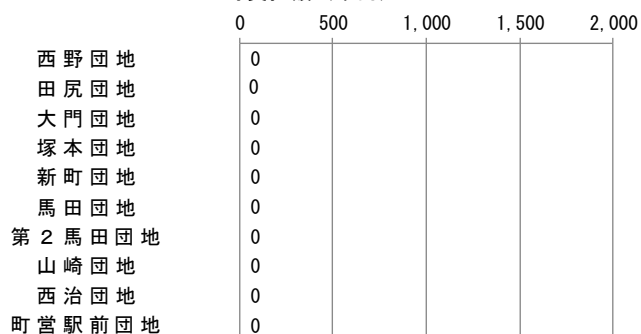
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)

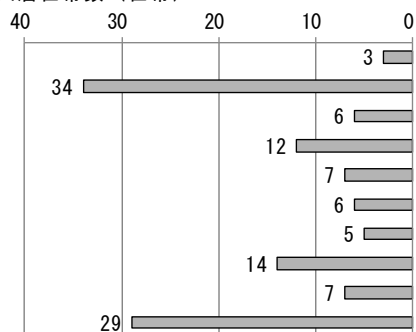


町負担額 (千円)

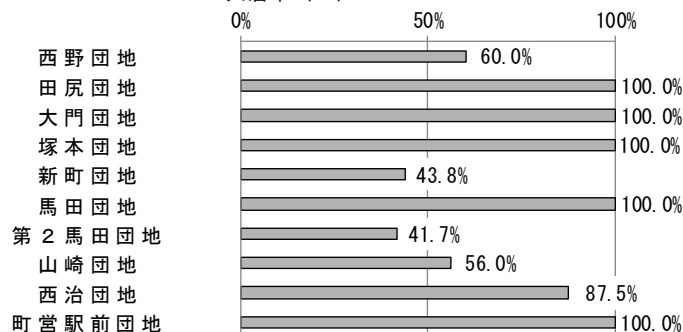


【利用に係る情報】

入居世帯数 (世帯)



入居率 (%)



ウ 各施設の状況

施設名	西野団地
-----	------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
298 千円	298 千円	298 千円	0 千円	100.0 %	1,159 円/㎡	0 円/人

居宅数	5 戸	入居世帯数	3 世帯	入居率	60.0%
一入居世帯当たり管理運営費	99,195 円/世帯		一入居世帯当たり町負担額	0 円/世帯	

施設名	田尻団地
-----	------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
1,058 千円	1,058 千円	1,058 千円	0 千円	100.0 %	390 円/㎡	0 円/人

居宅数	34 戸	入居世帯数	34 世帯	入居率	100.0%
一入居世帯当たり管理運営費	31,118 円/世帯		一入居世帯当たり町負担額	0 円/世帯	

施設名	大門団地
-----	------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
285 千円	285 千円	285 千円	0 千円	100.0 %	864 円/㎡	0 円/人

居宅数	6 戸	入居世帯数	6 世帯	入居率	100.0%
一入居世帯当たり管理運営費	47,547 円/世帯		一入居世帯当たり町負担額	0 円/世帯	

施設名	塚本団地
-----	------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
281 千円	281 千円	281 千円	0 千円	100.0 %	336 円/㎡	0 円/人

居宅数	12 戸	入居世帯数	12 世帯	入居率	100.0%
一入居世帯当たり管理運営費	297,335 円/世帯		一入居世帯当たり町負担額	0 円/世帯	

施設名	新町団地
-----	------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
288 千円	288 千円	288 千円	0 千円	100.0 %	445 円/㎡	0 円/人

居宅数	16 戸	入居世帯数	7 世帯	入居率	43.8%
一入居世帯当たり管理運営費	41,191 円/世帯		一入居世帯当たり町負担額	0 円/世帯	

施設名	馬田団地
-----	------

管理運営の状況（令和4度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他	0人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
254 千円	254 千円	254 千円	0 千円	100.0 %	1,206 円/㎡	0 円/人

居宅数	6 戸	入居世帯数	6 世帯	入居率	100.0%
一入居世帯当たり管理運営費	42,415 円/世帯		一入居世帯当たり町負担額	0 円/世帯	

施設名	第2馬田団地
-----	--------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用	他

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
	(うち、使用料 C)					
277千円	277千円	277千円	0千円	100.0%	454円/㎡	0円/人

居宅数	12戸	入居世帯数	5世帯	入居率	41.7%
一入居世帯当たり管理運営費		55,368円/世帯	一入居世帯当たり町負担額		0円/世帯

施設名	山崎団地
-----	------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用	他

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
	(うち、使用料 C)					
330千円	330千円	330千円	0千円	100.0%	366円/㎡	0円/人

居宅数	25戸	入居世帯数	14世帯	入居率	56.0%
一入居世帯当たり管理運営費		23,558円/世帯	一入居世帯当たり町負担額		0円/世帯

施設名	駅前団地
-----	------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用	他

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A-B	受益者負担比 率(C÷A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
	(うち、使用料 C)					
995千円	995千円	995千円	0千円	100.0%	501円/㎡	0円/人

居宅数	29戸	入居世帯数	29世帯	入居率	100.0%
一入居世帯当たり管理運営費		34,326円/世帯	一入居世帯当たり町負担額		0円/世帯

施設名	西治団地
-----	------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数			
		一般職員	0人	会計年度職員	0人

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
553 千円	553 千円	553 千円	0 千円	100.0 %	1,919 円/㎡	0 円/人

居宅数	8 戸	入居世帯数	7 世帯	入居率	87.5%
一入居世帯当たり管理運営費		78,969 円/世帯	一入居世帯当たり町負担額		0 円/世帯

エ 基本的な考え方

「福崎町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、将来の需要を把握して管理戸数を適正化するとともに、建替えは行わず、田尻団地、塚本団地、駅前団地については長寿命化改善事業を行い、建築後70年間の使用を目標とします。

それ以外の団地は用途廃止を行い、入居者の退去後に除却します。

10 供給処理施設

(1) 供給処理施設

ア 施設の概要

供給処理施設は1施設あり、町民に、不燃物（がれき類のみ）を投棄できる場所を提供することを目的としています。

【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
供給処理施設	大貫不燃物中継基地	八千種	8.90	平成10年	—
合計			8.90		

イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)



町負担額 (千円)



ウ 各施設の状況

施設名	大貫不燃物中継基地				
-----	-----------	--	--	--	--

管理運営の状況 (令和4年度実績)

管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A - B	受益者負担比率 (C ÷ A)	1㎡当たり管理運営費	町民一人当たり町負担額
1,167 千円	172 千円	172 千円	996 千円	14.7 %	131,140 円/㎡	53 円/人

エ 基本的な考え方

施設の点検・診断、予防保全を適時・適切に行い、長期的な施設の使用を図ります。

1 1 下水道施設

(1) 下水道施設

ア 施設の概要

下水道施設としてコミュニティプラントがありましたが、令和元(2019)年6月1日に公共下水道へ統合し、公営企業会計へ移管しました。

12 その他・インフラ等

(1) その他

ア 施設の概要

その他の施設は10施設あり、そのうち3施設は公衆便所、1施設は倉庫となっています。

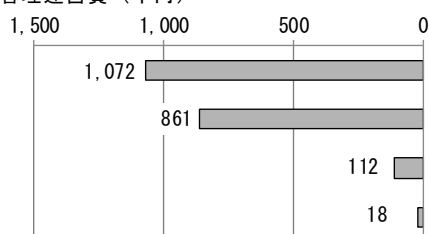
【施設一覧】

分類	施設名	地区	延べ床面積 (㎡)	竣工(年度)	耐震補強
その他	J R福崎駅前公衆便所	福崎	38.76	平成19年	—
	辻川界限公衆便所	田原	72.45	平成9年	—
	田原文殊公衆便所	田原	19.87	平成26年	—
	社会教育八千種倉庫	八千種	341.14	平成11年	—
	馬田公民館	福崎	211.50	昭和48年	—
	地区老人憩いの家	福崎	0.00	昭和54年	—
	馬田共同作業所	福崎	45.29	平成4年	—
	馬田農業近代化施設	福崎	155.46	昭和50年	—
	西野公民館	田原	187.00	昭和50年	—
	西野々垣内公民館	田原	69.20	昭和49年	—
合計			1,140.67		

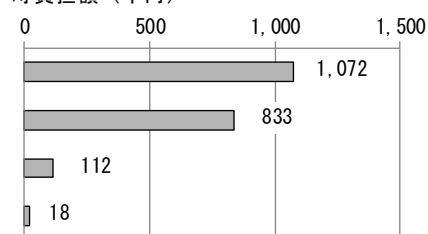
イ 財務及び利用の状況

【コストに係る情報】

管理運営費 (千円)



町負担額 (千円)



ウ 各施設の状況

施設名	J R福崎駅前公衆便所					
管理運営の状況 (令和4年度実績)						
管理形態	直営	町職員の配置人数				
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用 他
管理運営費 A	歳入 B	(うち、使用料 C)	町負担額 A-B	受益者負担比率 (C÷A)	1㎡当たり管理運営費	町民一人当たり町負担額
1,072 千円	0 千円	0 千円	1,072 千円	0.0 %	27,654 円/㎡	57 円/人

施設名	辻川界限公衆便所
-----	----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用	他

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
861 千円	28 千円	0 千円	833 千円	0.0 %	11,888 円/㎡	44 円/人

施設名	田原文殊公衆便所
-----	----------

管理運営の状況（令和4年度実績）

管理形態	直営	町職員の配置人数					
		一般職員	0人	会計年度職員	0人	再任用	他

管理運営費 A	歳入 B		町負担額 A - B	受益者負担比 率 (C ÷ A)	1㎡当たり 管理運営費	町民一人当たり 町負担額
		(うち、使用料 C)				
112 千円	0 千円	0 千円	112 千円	0.0 %	5,658 円/㎡	6 円/人

エ 基本的な考え方

施設の点検・診断、予防保全を適時・適切に行い、長期的な施設の使用を図ります。

(2) 道路

ア 基本的な方針

道路の新設については、必要性を十分に検討し整備を行います。既存の道路については、維持管理コストや利用状況なども考慮しながら、維持・修繕や今後の方針を検討します。

日々の管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して点検・診断・保全を行い、安全確保にも努めます。

(3) 橋りょう

ア 基本的な方針

「長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋りょうについて計画的に修繕又は更新を行います。

予防的な維持管理手法（予防保全）の考え方を取り入れ、橋りょうの長寿命化を図り、将来に渡り橋りょうの維持管理にかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。

(4) 上水道

ア 基本的な方針

水道を安定して供給するため、適切な点検・診断・保全を行うとともに、関連する計画をもとに施設等の耐震化や、老朽化した管路の更新を行い、適正な維持管理に努めます。また、人口減少社会の中、廃止等を含めた施設の選別を行います。

(5) 工業用水道

ア 基本的な方針

工業用水道を安定して供給するため、適切な点検・診断・保全を行うとともに、関連する計画をもとに施設等の耐震化や、老朽化した管路の更新を行い、適正な維持管理に努めます。管路の更新については、平成28（2016）年度をもって第1次計画が終了したため、令和7（2025）年度からの第2次計画に向かって準備を進めます。

(6) 下水道

ア 基本的な方針

下水道施設の管渠については、計画的な点検を行い、必要に応じて清掃等適正な維持管理を実施します。

浄化センターについては、水処理施設において主要機器の整備を計画的に行い、機能維持と安定かつ良好な運転状態を確保します。また計画的な膜の交換時期を検討します。

施設全般においては、ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の維持管理にかかるライフサイクルコストの縮減を図ることとします。

また、農業集落排水処理施設については、適切な点検、診断、修繕等を行いながら長寿命化を図るとともに、公共下水道への統合を推進します。

(7) ごみ処理施設

ア 基本的な方針

くれさかクリーンセンターは、令和3（2021）年度末で焼却を止め、令和4（2022）年度から中継積替施設として稼働しており、可燃物についてはくれさかクリーンセンターで積み替えた後、委託先である姫路市の市川美化センターで焼却処理しています。

今後のごみ処理施設については、将来に向け安全安心なごみ処理体制

を維持していくため、神崎郡3町（神河町・市川町・福崎町）を構成町とした中播北部行政事務組合による広域での次期ごみ処理施設の建設に向けて取り組んでおり、令和10（2028）年度の施設稼働をめざして整備を進めます。

第7 フォローアップの実施方針

1 PDCA サイクルに基づいたマネジメント

総合管理計画で策定した各種方針を効果的・効率的に実行していくために、Plan（計画）、Do（計画の実行）、Check（進捗管理）、Action（マネジメントの改善）のサイクル（PDCA サイクル）に基づいたマネジメントを行います。

公共施設の見直しの際には、施設類型ごとに配置状況、老朽化、耐震性、利用状況やコストの観点から施設評価を検討します。

施設評価に基づいて、本町における施設類型ごとの公共施設のあり方を検討すると共に、PDCA サイクルの機能のひとつとしてマネジメントに活用します。

また、総合管理計画は計画期間を30年としていますが、必要に応じて適宜進捗状況を総合的に評価・検証し、計画を更新します。

2 町民及び町議会との情報共有

公共施設等のあり方の見直しは今後の本町の自立したまちづくりにとって非常に重要なものであり、計画の実行にあたっては町民や町議会などと情報を共有し、共に進めることが重要と考えています。

そのため、本計画の内容や趣旨について、町民・町議会・行政が共有し、共に計画を推進できるように、町広報誌やホームページでの情報提供だけでなく町議会等での定期的な報告等を進めていきます。